

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月26日

【事業年度】 第104期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

【会社名】 日本発条株式会社

【英訳名】 NHK SPRING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 和久

【本店の所在の場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 - 7519

【事務連絡者氏名】 企画管理本部経理部部长 美間 剛

【最寄りの連絡場所】 横浜市金沢区福浦三丁目10番地

【電話番号】 横浜(045)786 - 7519

【事務連絡者氏名】 企画管理本部経理部部长 美間 剛

【縦覧に供する場所】 日本発条株式会社 名古屋支店
(名古屋市名東区上社二丁目249番地)
日本発条株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目5番24号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	664,499	572,639	586,903	693,246	766,934
経常利益 (百万円)	21,266	14,533	30,674	37,317	47,814
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,612	9,396	31,998	21,537	39,188
包括利益 (百万円)	2,019	21,730	45,791	36,917	71,866
純資産額 (百万円)	286,553	299,975	338,847	365,860	420,574
総資産額 (百万円)	532,615	560,769	588,091	606,039	690,289
1株当たり純資産額 (円)	1,151.04	1,245.48	1,414.87	1,541.70	1,828.86
1株当たり当期純利益 (円)	19.46	40.45	140.33	94.50	173.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	50.6	54.9	57.6	58.7
自己資本利益率 (%)	1.7	3.4	10.5	6.4	10.4
株価収益率 (倍)	36.4	20.5	6.3	10.0	8.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,621	29,636	34,505	13,656	66,706
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,809	24,107	4,987	41,758	10,349
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,950	2,792	27,658	11,546	20,996
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	74,314	78,986	91,894	57,845	93,065
従業員数 (名)	18,419 (3,583)	18,375 (3,403)	17,695 (3,387)	17,612 (2,988)	17,739 (2,785)

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第103期より、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期末発行済株式総数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。

5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期の期首から適用しており、第102期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
売上高 (百万円)	300,149	264,687	257,895	293,223	321,540
経常利益 (百万円)	10,155	11,071	28,283	31,533	23,776
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	6,807	4,961	31,052	4,442	31,910
資本金 (百万円)	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009
発行済株式総数 (株)	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144	244,066,144
純資産額 (百万円)	155,289	161,221	188,454	186,421	209,750
総資産額 (百万円)	338,273	358,804	382,276	389,756	439,340
1株当たり純資産額 (円)	659.60	707.05	826.49	822.99	947.12
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	17.00 (12.00)	17.00 (5.00)	27.00 (12.00)	32.00 (15.00)	42.00 (17.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	28.73	21.36	136.18	19.49	141.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.9	44.9	49.3	47.8	47.7
自己資本利益率 (%)	-	3.1	17.8	2.4	16.1
株価収益率 (倍)	-	38.9	6.5	48.6	10.6
配当性向 (%)	-	79.6	19.8	164.2	29.8
従業員数 (名)	5,076 (163)	5,061 (129)	5,013 (118)	5,053 (111)	5,100 (97)
株主総利回り (比較指標：TOPIX) (%)	72.9 (90.5)	86.9 (128.6)	95.2 (131.2)	104.6 (2.0)	164.2 (196.2)
最高株価 (円)	1,084	878	1,063	984	1,546
最低株価 (円)	574	575	744	795	895

- (注) 1 従業員数は、就業人員を記載しております。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 第100期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第101期、第102期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第103期より、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり純資産額の算定上の基礎となる期末発行済株式総数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。
- 6 第100期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第102期の期首から適用しており、第102期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
- 8 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

当社は1936年6月に自動車及び車両用ばねの製造を目的として設立されました。懸架用ばねについては80年以上の歴史をもち、自動車・家電・情報機器用の精密ばね、自動車用シート等業容を拡大しながら成長して今日に至っております。

年月	摘要
1936年6月	(株)芝浦スプリング製作所として設立
1939年9月	社名を日本発條(株)と改称し創立
1940年11月	横浜工場の懸架ばねの操業開始とともに本拠を神奈川県横浜市に移転
1943年12月	伊那工場の操業を開始し、精密ばねの生産を始める
1953年12月	横浜機工株式会社(現連結子会社)に経営参加
1954年3月	東京証券取引所上場
1958年2月	日発精密工業株式会社(現連結子会社)設立
1958年5月	懸架ばねの製造会社である大同発條(株)を合併し、川崎工場とする
1959年5月	自動車補修用ばねの販売部門を分離独立し、日発販売株式会社(現連結子会社)を設立
1961年6月	川崎工場に精密ばね専門工場を新設、シート専門工場として愛知県豊田市に豊田工場を新設
1962年12月	川崎工場にシート専門工場を新設
1963年7月	日発運輸株式会社(現連結子会社)設立
1963年12月	タイに合弁会社、NHKスプリングタイランド社(現連結子会社)を設立
1964年8月	シート専門工場として広島県安芸郡(現広島市)に広島工場を新設
1968年12月	日本シャフト株式会社(現連結子会社)に経営参加
1969年7月	シート専門工場として群馬県太田市に太田工場を新設
1970年5月	配管支持装置の専門工場として神奈川県愛甲郡に厚木工場を新設
1970年11月	川崎工場の精密ばね専門工場を閉鎖し、厚木工場を新設し移転
1973年11月	懸架ばねの専門工場として滋賀県甲賀郡(現甲賀市)に滋賀工場を新設
1975年2月	ブラジルの板ばね製造会社シメブラ社に資本参加し、NHK - シメブラ社として発足
1975年12月	株式会社スミハツ(現連結子会社)に経営参加
1980年4月	(株)サンチュウ晃(愛知県小牧市)を買収して、工機事業本部小牧工場とする
1980年9月	スペインに合弁会社エグスキア - NHK社を設立
1981年5月	長野県駒ヶ根市に化成品工場を新設
1983年11月	コントロールケーブル専門工場として駒ヶ根工場を新設
1986年9月	アメリカに合弁会社、NHK - アソシエイテッドスプリング社(現 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社)を設立
1986年10月	長野県駒ヶ根市に電子部品工場を新設
1986年12月	シート専門工場として群馬県新田郡(現太田市)に群馬工場を新設
1987年4月	日豊(株)との合併により、株式会社ニッパツサービス(現連結子会社)を設立
1987年5月	リヤ シーティング社(現 リア社)との合併により、アメリカにゼネラル シーティング オブ アメリカ社(現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社)、カナダにゼネラル シーティング オブ カナダ社を設立
1987年9月	アメリカのネオアックス社のメーサー・メタル事業部の資産を買い取り、ニューメーサーメタルス社(現連結子会社)を設立
1987年11月	懸架ばねの専門工場として横浜市金沢区に横浜事業所を新設
1989年11月	スペインに合弁会社、イベリカデススベンシオネス有限会社を設立
1990年4月	横浜事業所にシート横浜工場を新設(神奈川県川崎市より移転)
1990年10月	日発精密工業株式会社が株式を店頭市場に公開
1990年12月	広島工場を閉鎖し、広島県東広島市へ移転
1991年2月	本社を横浜市磯子区より金沢区の横浜事業所内へ移転
1993年3月	神奈川県伊勢原市に産機事業本部の工場を新設し移転
1994年7月	マレーシアにNHKマニュファクチャリングマレーシア社(現連結子会社)を設立
1994年12月	香港にNHKスプリング(ホンコン)社を設立
1995年4月	株式会社アイテス(現連結子会社)設立

年月	摘要
1996年 7月	ブラジルの懸架ばねメーカーのファブリーニ社を、メキシコ ラッシーニ社と共同で買収
1996年 8月	タイにおいて、NHKスプリングタイランド社（現連結子会社）の自動車用シート・内装品第二工場及び精密ばね工場が新たに稼働すると同時に、懸架ばね第二工場の建設に着手
1996年10月	アメリカ リア社と合併で自動車用シートを製造するゼネラル シーティング（タイランド）社を設立
1996年10月	HDD用サスペンション専門工場として長野県駒ヶ根市にサスペンション第二工場を増設
1996年10月	駐車装置の生産工場を愛知県小牧市から滋賀県野洲郡（現野洲市）へ移転
1997年 9月	日発販売株式会社（現連結子会社）が株式を店頭市場に公開
1998年 1月	インドにおいて、過去10年間にわたり技術援助を行っていた、自動車懸架ばねメーカー ジャムナ・グループに資本参加
1998年 3月	生産拠点の集約化を目的として広島工場を閉鎖
1998年 4月	インド ジャムナ・グループと合併でジャムナNHKアルパールサスペンション社を設立
1998年 9月	メキシコ ラッシーニ社と共同で、ブラジルのファブリーニ社とNHK - シメブラ社を合併しラッシーニ - NHKアウトペサス社を設立
1999年 7月	HDD用サスペンション専門工場として長野県駒ヶ根市にサスペンション第三工場を増設
2000年 7月	日発運輸株式会社と合併で株式会社ニッパツパーキングシステムズ（現連結子会社）を設立
2001年10月	フランス フォルシア社との合併により、フォルシア・ニッパツ株式会社及びフォルシア・ニッパツ九州株式会社（現連結子会社）を設立
2002年 5月	中国に合併会社広州日正弹簧有限公司（現連結子会社）を設立
2002年 6月	日発運輸株式会社（現連結子会社）より株式を追加取得し、株式会社ニッパツパーキングシステムズ（現連結子会社）を完全子会社化
2003年 9月	スペインのイベリカデススペンシオネス有限会社がエグスキア - NHK社と合併
2003年10月	株式交換により、日発精密工業株式会社（現連結子会社）を完全子会社化
2003年10月	株式会社ホリキリ（現連結子会社）を子会社化
2003年10月	中国に広州日弘機電有限公司（現連結子会社）を設立
2003年11月	中国にNHKスプリング（シンセン）社を設立
2003年11月	中国に合併会社日發科技有限公司（現連結子会社）を設立
2004年 4月	株式追加取得により、ユニフレックス(株)（現ニッパツフレックス株式会社・連結子会社）を完全子会社化
2005年 1月	株式交換により、ニューメーサーメタルス社をNHKインターナショナル社（現連結子会社）の完全子会社化
2005年 4月	アメリカにNHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社（現連結子会社）を設立
2005年 5月	株式追加取得により、NHK - アソシエイテッドスプリングサスペンションコンポーネンツ社（現NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社・連結子会社）を完全子会社化
2005年12月	大同特殊鋼(株)から特殊発條興業株式会社（現連結子会社）を買収
2006年 1月	株式追加取得により、ゼネラル シーティング オブ アメリカ社（現NHKシーティングオブアメリカ社・連結子会社）を完全子会社化
2006年 9月	NHKプレジジョンタイランド社を連結子会社化
2006年 9月	東北日発株式会社を連結子会社化
2007年 7月	タイ オートモーティブ シーティング&インテリア社の株式をトヨタ紡織(株)へ譲渡
2007年12月	フォルシア・ニッパツ九州株式会社を連結子会社化
2008年 4月	株式会社ニッパツサービス(株)ニッパツアメニティを合併
2009年 4月	NHKスプリングインディア社を連結子会社化
2009年11月	東京分館と横浜分室を統合、横浜みなとみらい分館へ移転
2010年 9月	株式交換により、横浜機工株式会社（現連結子会社）を完全子会社化
2010年11月	中国に湖北日発汽车零部件有限公司（現連結子会社）を設立
2010年12月	株式追加取得により、日発テレフレックス(株)（現ニッパツ・メック株式会社・連結子会社）を完全子会社化
2011年 2月	中国に日發電子科技（東莞）有限公司（現連結子会社）を設立
2011年 4月	横浜機工株式会社とのばね事業を会社分割し、ニッパツ機工株式会社（現連結子会社）を設立
2011年 4月	中国に広州福恩凱汽配有限公司を設立

年月	摘要
2011年7月	インドの現地法人ボンベイ パーマ トレーディング社の精密ばね事業を買収し、NHKオートモーティブコンポーネンツインディア社を設立
2011年11月	中国に日発投資有限公司（現連結子会社）を設立
2012年4月	株式交換により、日発販売株式会社（現連結子会社）を完全子会社化
2012年4月	株式交換により、株式会社トーブラ（現連結子会社）を完全子会社化
2012年5月	中国に鄭州日発自動車零部件有限公司を設立
2012年5月	フランス フォルシア社との合弁により、中国に佛吉亜日発（襄陽）汽車座椅有限公司を設立
2012年8月	フィリピンのサンNHKフィリピン社を買収し、NHKスプリングフィリピン社に社名変更
2012年10月	インドネシア カルヤ・バハナ・ウニガム社及びフランス フォルシア社との合弁により、日本発条・エフ・ケーピーユー・オートモーティブ・シーティング社をインドネシアに設立
2013年2月	インド クリシュナグループとの合弁によりニッパツ エフ クリシュナ インド オートモーティブシーティング社をインドに設立
2013年9月	メキシコにNHKスプリングメキシコ社（現連結子会社）を設立
2014年3月	オランダに持株会社、NHKスプリングヨーロッパ社（現連結子会社）を設立
2014年4月	トーブラアメリカファスナー社を連結子会社化
2014年9月	福岡県京都郡にニッパツ九州株式会社（現連結子会社）を設立
2015年3月	株式追加取得により、日発科技有限公司（現連結子会社）を完全子会社化
2015年4月	ハンガリーにNHKスプリングハンガリー社（現連結子会社）を設立
2017年7月	岡山県倉敷市にニッパツ水島株式会社（現連結子会社）を設立
2019年2月	日発科技有限公司がNHKスプリング（ホンコン）社を合併
2019年3月	長野県上伊那郡に宮田工場を新設
2021年7月	鄭州日発自動車零部件有限公司の保有持分の全てを売却（連結の範囲から除外）
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

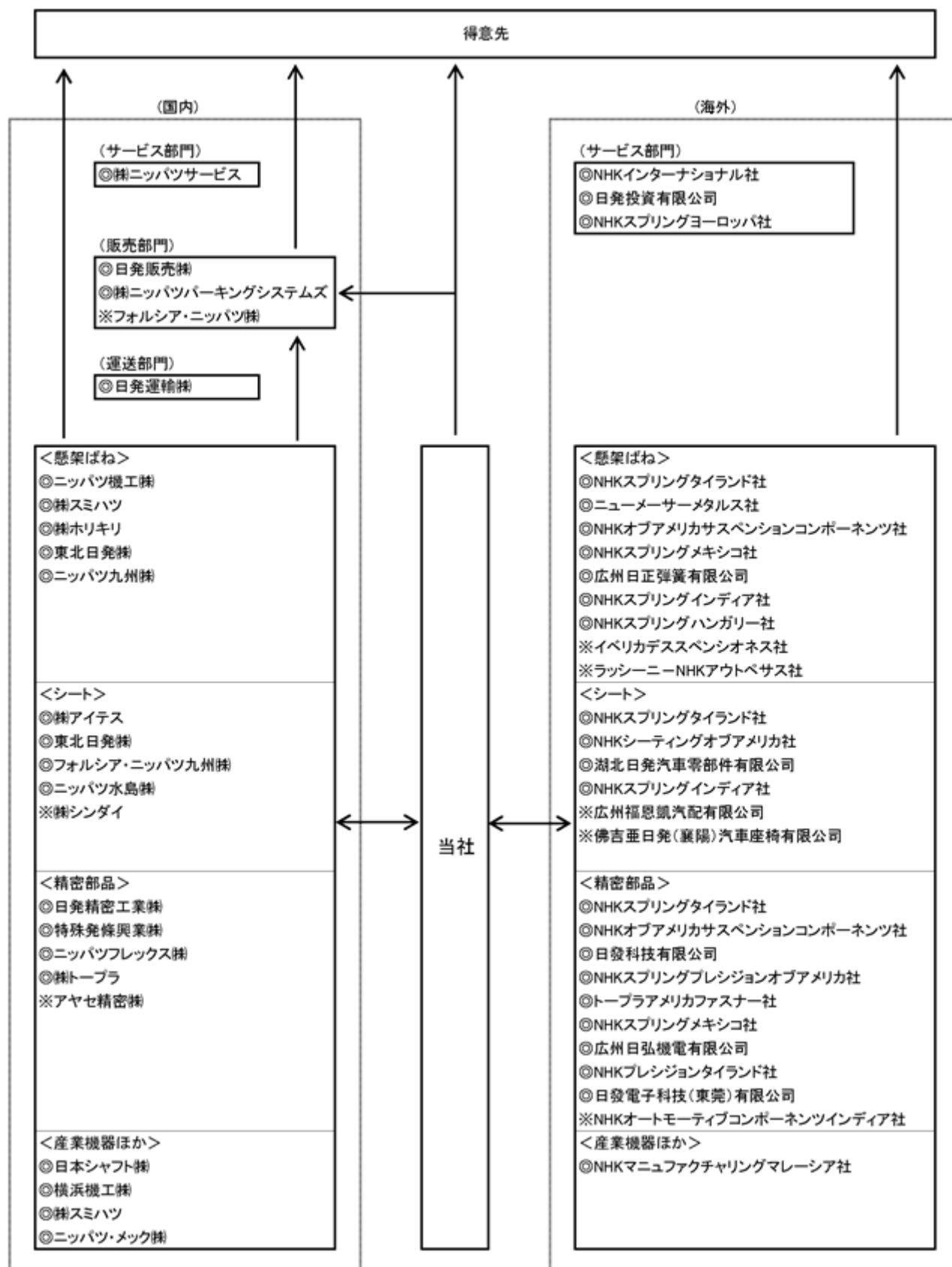
3【事業の内容】

当社グループは当社、子会社67社（うち海外39社）及び関連会社10社（うち海外7社）より構成されており、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分はセグメントと同一の区分であります。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね事業	コイルばね、板ばね、スタビライザ、アキュムレータ、トーションバー、スタビライザリンク、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発條株式会社、ニッパツ機工株式会社、株式会社スミハツ、株式会社ホリキリ、東北日発株式会社、ニッパツ九州株式会社、その他
		海外	製造販売ほか	NHKスプリングタイランド社、NHKインターナショナル社、ニューメーサーメタルス社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、NHKスプリングヨーロッパ社、広州日正弹簧有限公司、NHKスプリングインディア社、NHKスプリングメキシコ社、NHKスプリングハンガリー社、その他
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか	国内	製造販売	日本発條株式会社、株式会社アイテス、東北日発株式会社、フォルシア・ニッパツ九州株式会社、ニッパツ水島株式会社、その他
		海外	製造販売	NHKスプリングタイランド社、NHKシーティングオブアメリカ社、湖北日発汽車零部件有限公司、NHKスプリングインディア社、その他
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、モーターコア、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか	国内	製造販売	日本発條株式会社、日発精密工業株式会社、特殊発條興業株式会社、ニッパツフレックス株式会社、株式会社トーブラ、その他
		海外	製造販売	NHKスプリングタイランド社、NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社、日發科技有限公司、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、トーブラアメリカファスナー社、NHKスプリングメキシコ社、広州日弘機電有限公司、NHKプレジジョンタイランド社、日發電子科技（東莞）有限公司、その他
産業機器ほか事業	半導体プロセス部品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、金属基板、駐車装置、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフト、船舶用電子リモコンほか	国内	製造販売	日本発條株式会社、横浜機工株式会社、日本シャフト株式会社、株式会社スミハツ、ニッパツ・メック株式会社、その他
			販売	日発販売株式会社、株式会社ニッパツパーキングシステムズ、株式会社ニッパツサービス、その他
			運送	日発運輸株式会社
		海外	製造販売ほか	NHKマニュファクチャリングマレーシア社、日発投資有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注)

印は、連結子会社を示します。

印は、持分法適用会社を示します。

矢印は製品の流れを表します。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日発販売株式会社	東京都港区	2,040	産業機器ほか事業	100	-	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入しております グループ金融を行っております
横浜機工株式会社	横浜市金沢区	95	産業機器ほか事業	100	-	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
日発精密工業株式会社	神奈川県伊勢原市	480	精密部品事業	100	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
日発運輸株式会社	横浜市金沢区	120	産業機器ほか事業	97.1 (間接所有 8.6)	-	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております
株式会社 ニッパツサービス	横浜市神奈川区	200	産業機器ほか事業	100	-	当社従業員の保険その他各種サービスを行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社と設備の賃貸借を行っております
日本シャフト株式会社	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	85.6 (間接所有 7.6)	-	グループ金融を行っております
株式会社スミハツ	茨城県桜川市	345	懸架ばね事業 産業機器ほか事業	98.6 (間接所有 2.0)	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
株式会社アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております
株式会社ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	65.3	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております
ニッパツフレックス 株式会社	長野県伊那市	450	精密部品事業	100	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 当社より設備の賃貸を受けております
株式会社ニッパツ パーキングシステムズ	横浜市西区	50	産業機器ほか事業	100	-	製品の大部分を当社から購入しております グループ金融を行っております
特殊発條興業株式会社	兵庫県伊丹市	150	精密部品事業	100	-	グループ金融を行っております

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東北日発株式会社	岩手県北上市	99	懸架ばね事業 シート事業	97.7	-	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
フォルシア・ニッパツ 九州株式会社	福岡県京都郡 苅田町	499	シート事業	81.0	-	製品・部品を当社より購入しております グループ金融を行っております
ニッパツ・メック 株式会社	横浜市港北区	80	産業機器ほか事業	100	-	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
ニッパツ機工株式会社	神奈川県伊勢原市	206	懸架ばね事業	100	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
株式会社トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	精密部品事業	100	-	主に部品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
ニッパツ九州株式会社	福岡県京都郡 苅田町	99	懸架ばね事業	100	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております
ニッパツ水島株式会社	岡山県倉敷市	99	シート事業	100	-	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております
NHKインターナショナル 社	アメリカ ミシガン州 ノバイ市	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
ニューメーサー メタルズ社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100 (間接所有 100)	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ社	アメリカ ケンタッキー州 ポーリング グリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業 精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	ばね製品・精密部品の開発・製造・ 販売の支援を行っております グループ金融を行っております
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォート市	千米ドル 1,900	シート事業	100 (間接所有 100)	-	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリング プレジジョンオブ アメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 1	精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
トーブラアメリカ ファスナー社	アメリカ ケンタッキー州 ポーリング グリーン市	千米ドル 6,025	精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリング メキシコ社	メキシコ グアナファト州 イラブアト市	千ペソ 50	懸架ばね事業 精密部品事業	100	-	ばね製品・精密部品の開発・製造・ 販売の支援を行っております グループ金融を行っております
NHKスプリング タイランド社	タイ サムトラカーン県 バンブリー郡	百万バーツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	95.3	-	ばね製品・シート製品・精密部品の 開発・製造・販売の支援を行って おります グループ金融を行っております
NHKプレジジョン タイランド社	タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラ カーン郡	百万バーツ 170	精密部品事業	100 (間接所有 97.8)	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております
NHKスプリング インディア社	インド マネサル市	百万インド ルピー 1,092	懸架ばね事業 シート事業	100	-	ばね製品・シート製品の開発・製 造・販売の支援を行っております

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
日發科技有限公司	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	100	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
広州日正彈簧有限公司	中国 広東省 広州經濟技術開發区	千元 200,196	懸架ばね事業	60.0	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州經濟技術開發区	千元 186,144	精密部品事業	100	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
日發電子科技(東莞) 有限公司	中国 広東省 東莞市長安	千元 200,000	精密部品事業	100 (間接所有 100)	-	精密部品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
日發投資有限公司	中国 広東省 広州市天河区	千元 189,159	産業機器 ほか事業	100	-	グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
湖北日發汽車零部件 有限公司	中国 湖北省 襄陽市襄陽高新区	千元 180,000	シート事業	100	-	シート製品の開発・製造・販売の支 援を行っております グループ金融を行っております
NHKマニファクチャリ ングマレーシア社	マレーシア ヌグリセンピラン州 セレンバン	千マレーシア リングギット 108,990	産業機器 ほか事業	100	-	金属基板製品の開発・製造・販売の 支援を行っております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております
NHKスプリングヨーロ ッパ社	オランダ 北ホラント州 アムステルダム市	ユーロ 350,000	懸架ばね事業	100	-	ばね製品の開発・販売の支援を行 っております
NHKスプリング ハンガリー社	ハンガリー コマーロム・ エステルゴム県 タタ市	百万 フォリント 10	懸架ばね事業	100	-	ばね製品の開発・製造・販売の支援 を行っております グループ金融を行っております
(持分法適用関連会社) フォルシア・ニッパツ 株式会社	横浜市中区	400	シート事業	50	-	シート製品の開発・販売を行って おります グループ金融を行っております
その他 4社						

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 日發販売株式会社、株式会社トーブラ、NHKマニファクチャリングマレーシア社、広州日正彈簧有限公
司、広州日弘機電有限公司、NHKスプリングインディア社、日發投資有限公司及び湖北日發汽車零部件有限
公司是特定子会社であります。
4 NHKスプリングタイランド社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
NHKスプリング タイランド社	135,516	8,683	7,169	61,572	104,334

- 5 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が3社あります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
懸架ばね事業	3,896	(737)
シート事業	4,374	(817)
精密部品事業	5,678	(925)
産業機器ほか事業	2,929	(288)
全社(共通)	862	(18)
合計	17,739	(2,785)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

2024年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,100 (97)	41.7	18.5	7,659,790

セグメントの名称	従業員数(名)	
懸架ばね事業	783	(12)
シート事業	1,458	(43)
精密部品事業	1,527	(19)
産業機器ほか事業	795	(23)
全社(共通)	537	(-)
合計	5,100	(97)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。なお、臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員を含み派遣社員を除いております。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

日本発條労働組合は1973年6月1日に、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟し、下部機構である日本自動車部品産業労働組合連合会に所属しております。

なお、提出会社を含むグループ各社の労働組合（国内14社、海外8社）について、労使関係は円満に推移し、特筆すべき紛議もなく、労使協調して社業に努力しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
2.4	47.2	77.4	77.4	64.8	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の賃金格差の理由は、等級別人数構成の差によるものであり、賃金制度において性別による差はありません。 ・正規雇用労働者は、直接雇用で期間の定めがないフルタイム従業員及び無期転換した非正規雇用の従業員を含んでおります。 ・パート・有期労働者は、パートタイマー、期間従業員、定年後の再雇用者及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
日発販売株式会社	1.7	62.5	61.1	60.9	77.1	<ul style="list-style-type: none"> ・男女の賃金格差の理由は、等級別人数構成の差によるものであり、賃金制度において性別による差はありません。 ・正規雇用労働者は、直接雇用で期間の定めがないフルタイム従業員及び無期転換した非正規雇用の従業員を含んでおります。 ・パート・有期労働者は、パートタイマー、期間従業員、定年後の再雇用者及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。
日発運輸株式会社	4.3	33.3	66.8	72.5	46.3	
株式会社スミハツ	2.4	22.2	79.7	80.0	78.6	
ニッパツ水島株式会社	0.0	100.0	89.1	89.2	92.1	
株式会社ニッパツパーキングシステムズ	0.0	50.0	71.7	77.2	56.5	
株式会社トーブラ	0.0	14.3	67.6	73.1	57.9	

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
3. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令」(平成27年厚生労働省令第162号)の規定に基づき、「管理職に占める女性労働者の割合」、「男性労働者の育児休業取得率」、「労働者の男女の賃金の差異」について、いずれか1項目でも情報公表をしている国内連結子会社を記載しております。

当社及び国内連結子会社

	当事業年度					補足説明
	管理職に占める 女性労働者の割合 (%) (注) 1	男性労働者の 育児休業取得率 (%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異 (%) (注) 1			
			全従業員	正規 雇用労働者	パート・ 有期労働者	
当社及び国内連結 子会社 (注) 3 . 4	2.0	44.4	72.7	75.6	62.3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 男女の賃金格差の理由は、等級別人数構成の差によるものであり、賃金制度において性別による差はありません。 ・ 正規雇用労働者は、直接雇用で期間の定めがないフルタイム従業員及び無期転換した非正規雇用の従業員を含んでおります。 ・ パート・有期労働者は、パートタイマー、期間従業員、定年後の再雇用者及び嘱託契約の従業員を含み派遣社員を除いております。

- (注) 1 . 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 . 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 . 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第2条第5号に規定されている連結会社のうち、当社及び住所が本邦となっている連結子会社を対象としております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、下記の企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して持続的な成長を図るとともに、ステークホルダーの期待に応え、信頼される企業集団を目指しております。

当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

当社は自動車部品で培った「金属の熱処理・塑性加工技術」、「シミュレーション技術」、情報通信分野の部品における「精密・微細加工技術」、「金属接合技術」などのコア技術を駆使し、自動車及び情報通信分野へ多くのキーパーツを提供しております。

今後ますます進む自動車の電動化、情報通信の高度化等、激変する事業環境への対応を加速し、将来に向けた安定的な収益基盤を確立するとともに、カーボンニュートラルをはじめとする社会課題に積極的に取り組み、「持続可能な社会」への貢献を目指します。

(2) 経営戦略等

当連結会計年度は、2021年度にスタートさせた中期経営計画「2023中計」の最終年度となりました。この「2023中計」においては、「CSR活動の更なる推進」、「激変する事業環境への対応加速」、「持続的な成長に向けての“もうけ”の確保」を基本方針とし、企業価値並びに収益力の向上を目指して取り組んでまいりました。

売上高は6,500億円の計画に対し1,169億円の増収となる7,669億円の実績、営業利益は400億円の計画に対し54億円の減益となる346億円の実績となりました。

2024年度は、2026年度を最終年度とする中期経営計画「2026中計」の初年度となります。この「2026中計」においては、「人を大切にし、社会へ貢献する」、「サステナビリティ活動の更なる推進」をスローガンに、「人を大切にする」、「社会へ貢献する」、「ちゃんと買って ちゃんと造って ちゃんと売る」を基本方針としております。新たな経営管理指標としてROICや自己資本比率等を設定し、収益性、効率性、健全性、成長性の多角的な観点から企業価値の向上を目指して取り組んでまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「2026中計」における経営目標を次のとおり定めております。

自動車関連市場、情報通信関連市場とも増収を計画しており、自動化推進や生産性改善を進め利益率の向上を目指します。

2023年度目標経営指標と実績及び2026年度目標経営指標

	2023年度 目 標	2023年度 実 績	目標比	2026年度 目 標	2023年度 実績比
売上高 (億円)	6,500	7,669	1,169	8,500	830
営業利益 (億円)	400	346	54	520	173
経常利益 (億円)	420	478	58	570	91
親会社株主に帰属する当期純利益 (億円)	250	391	141	430	38
ROE	8.0%	10.4%	-	10%以上	-
ROIC	-	6.1%	-	7%以上	-
自己資本比率	-	58.7%	-	50%以上	-
配当性向	30%程度	24.2%	-	30%以上	-

(注) 2026年度目標値の主な前提条件：全世界自動車生産台数98百万台、HDD生産台数118百万台、為替レート145円/米ドル

(4) 経営環境

当連結会計年度における世界経済は、金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などによる不透明さはあるものの、日本では緩やかな景気回復傾向にあり、米国では景気拡大傾向が続いています。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内をはじめ、一部の国を除く海外におきましても、前期より自動車生産台数が増加しております。

当連結会計年度における自動車生産台数

		台 数	前期比	内日系	前期比
全世界		93,486千台	7.6%	26,779千台	5.8%
国別	国内	8,485千台	9.5%	-	-
	北米(米国・カナダ)	12,343千台	5.8%	4,322千台	19.1%
	メキシコ	4,044千台	15.4%	1,248千台	33.8%
	タイ	1,856千台	0.5%	1,579千台	2.2%
	中国	29,864千台	10.4%	3,859千台	10.8%

(注) 上記台数は各拠点の決算期に応じて集計しております。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場につきましては、HDDの世界生産台数が前期比で減少し、当社の主力製品でありますHDDサスペンションの総需要も減少しました。また、半導体プロセス部品に関しては、前期に需要が落ち込んでおり、回復には至りませんでした。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

<事業全般>

世界経済は、金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などによる不透明さはあるものの、総じて持ち直しの動きが続くことが期待されます。自動車の電動化の動きに一部鈍化の兆しが見られる一方で、情報通信の高度化の進展により半導体市場については再加速も見込まれるところです。また、原材料価格や物流、エネルギーコストの高騰や、安定的な人材確保の難しさが高まるなど、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しており、このような激変する事業環境への対応を加速しながら、持続的に成長していくことが当社グループの課題であります。

2024年度はグループ経営方針として、「人の価値：従業員、ステークホルダーを大切にする」「社会的価値：社会課題の解決に貢献する」「経済的価値：儲かる会社を目指す」「製品の価値：なくてはならないキーパーツを提供する」を掲げ、グループ一丸となってこの4つの価値の更なる進化に取り組んでまいります。

<懸架ばね事業>

懸架ばね事業では、価格競争の激化、鋼材をはじめとする諸資材の価格高騰、北米拠点での安定的な労働力確保の難しさといった課題を抱えております。これに対し、グローバル全拠点での安定生産、供給体制の確立を図るべく取り組んでまいります。北米拠点での売価改善、生産性改善、最適受注戦略の推進や、ばねの付加価値向上、モノづくり改革の促進等に取り組み、収益力の強化に努めてまいります。

自動車業界では、半導体供給不足による影響は概ね解消され、電動化並びに自動運転化が急速に進展しております。懸架ばねそのものの需要には大きな影響はないと考えられる一方、ますます強まる軽量化、高耐久化、省スペース化への要請に応えるべく、加工技術並びに新鋼種の開発等を加速させてまいります。

<シート事業>

シート事業は、原材料や物流、動力光熱費等の価格高騰の影響を受けたものの、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整の影響は概ね解消されました。販売数量が回復したことに加え、円安による在外子会社の円貨換算額の増加等により大幅な増収増益となり、営業利益は過去最高益を更新しました。引続き、高品質、高機能の独立系サプライヤーとして、顧客志向の徹底と品質第一の2点を軸にグローバルに事業を展開してまいります。

当社シート事業の強みは、金属加工、ウレタン、縫製などシートに必要な各種工程を内製しており、車酔い低減シートなど、シートコンプリート品の総合的な設計開発力を保有していることであります。これらの強みを活かし、電動化並びに自動運転化で求められる軽量化や乗り心地向上に応えるシートの開発に取り組んでまいります。

<精密部品事業>

自動車関連事業につきましては、半導体供給不足等による影響は概ね解消されたものの、原材料や物流、動力光熱費等の価格高騰の影響を受けています。電動化の加速を見据え、キーパーツ部品の一つであるモーターコアについて、現在工法の見直しや新技術開発を進めており、2023年11月に竣工した厚木工場新建屋やNHKスプリングメキシコ社での工場棟建設準備等、グローバルでの生産体制拡充を進めています。さらに、内燃機関用製品の今後の需要動向を慎重に見極めながら、ますます進展する電動化関連製品の開発も進めてまいります。

情報通信関連事業のHDD用サスペンションにつきましては、HDDメーカーの生産調整により数量が一時的に減少しましたが、今後も高容量化は進み、サスペンションに要求される機能は高度化し、かつ需要も増加すると考えております。継続的に開発力・技術力・品質を向上させつつ、適切に生産能力を増強し収益確保に努めてまいります。また、さらなる競争力の向上を目指し、AIを活用したAOIの導入等の合理化施策を進めてまいります。

なお、2024年度より、資源配分に係る意思決定、業務管理区分及びマネジメントへの報告体制をより経営実態に適した形に見直すためにセグメント区分の変更を行っており、当事業よりDDS（ディスクドライブサスペンション）事業を分離しました。

<産業機器ほか事業>

半導体プロセス部品につきましては、今後の旺盛な需要に対応すべく、宮田工場のさらなる増強を進めております。本格的な需要回復は2025年度以降となる見込みですが、伊勢原工場、宮田工場の二工場体制で最適な生産配分を実施し、一層の収益力の向上に取り組んでまいります。また、金属基板につきましては、車載LED向けをはじめとした従来製品の拡販、パワーモジュール、AC-DC、DC-DCコンバーターといった自動車の電動化に対応した製品の開発及び拡販を進めるとともに、駒ヶ根工場とNHKマニュファクチャリングマレーシア社新工場の増強を行ってまいります。

その他事業につきましては、選択と集中を進めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2024年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）基本方針

当社グループは、「なくてはならないキーパーツ」を提供し続ける事により、持続可能な社会の実現と社会課題の解決に貢献してまいります。

また、当社グループの果たすべき法的、倫理的、社会的責任について「グローバルCSR基本方針」を2016年に制定し、

- 「透明性を維持すること」
- 「倫理的に行動すること」
- 「地球環境を保全すること」
- 「人をはぐくむこと」
- 「グループ・グローバルで取り組むこと」



の5つを宣言し、コーポレート・ガバナンスの充実及び法令遵守の徹底に努めております。

当社は、本業における競争力・経営基盤の強化を図り、企業価値を高め、その成果をステークホルダーに還元することにより、社会から信頼される会社であり続ける事を目指します。

（2）マテリアリティ（重要課題）

当社は、持続可能性に関する経営課題を明確にし、基本方針及びこれまでの取組実績を踏まえ、下表のマテリアリティ（重要課題）に取り組んでおります。

区分	マテリアリティ（重要課題）	主な取組
事業活動	「ニッパツグループ環境チャレンジ」 ・CO2排出量の削減 ・環境負荷物質の削減	・以下の目標達成に向けた取組 -2039年までにカーボンニュートラル達成 -2039年までに産業廃棄物ゼロ達成
	・環境貢献型製品の創出	・モーターコアや金属基板など電動車関連製品の開発・生産
	・社会課題の解決に寄与する製品開発	・ビッグデータ需要に対応するHDD関連部品や半導体プロセス部品の開発・生産
経営基盤	・人の価値の最大化	・人材の確保と育成 ・ダイバーシティ推進 ・働き方改革 ・人事制度改革 ・安全・安心な職場づくり
	・人権の尊重	・人権尊重への取組みの強化
	・コンプライアンス	・役員、従業員への継続的な教育
	・グループ経営	・上記の項目のグループ、グローバルでの取組

当社は、持続可能性に対し重要な財務的影響を与え、かつ、環境や社会にも重大な影響を与える課題について、地球環境保全への対応「ニッパツグループ環境チャレンジ」、人の価値を最大限に引き出すことの2つを特定し、各々の分野への対応を通じて、持続的な企業価値向上に努めております。

（3）サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

当社は、2024年4月にサステナビリティ推進委員会を立ち上げました。サステナビリティ経営推進のための重要事項について、内容に応じて、サステナビリティ推進委員会、経営戦略会議、取締役会で協議・審議のうえ、決定しています。

また、当社では、様々な観点からリスクを想定して未然防止を図り、影響を最小限にとどめるため、リスク管理規程を制定し、代表取締役社長を最高責任者、企画管理本部本部長を推進責任者とするリスク管理体制を構築しております。

リスク発生が予見される事項は、リスク管理マニュアルを策定するとともに、重要度に応じて経営トップに報告する体制を構築しております。

(4) 地球環境保全への対応

当社は、地球環境保全への対応として、CO2排出量削減による脱炭素社会の構築と産業廃棄物ゼロの実現をマテリアリティ（重要課題）に掲げております。

当社グループでは1993年に環境ボランティアプランを公表以降、グループ全体で地球環境保全活動に取り組んでまいりましたが、持続可能な社会の実現と将来の当社グループのありたい姿をさらに明確にするため、2021年9月に、「ニッパツグループ環境チャレンジ」を宣言いたしました。

「ニッパツグループ環境チャレンジ」

2039年までにカーボンニュートラルを達成する。そのために、2030年までにCO2排出量を2013年度比50%減にする。

2039年までに産業廃棄物ゼロを目指す。そのために、2030年までに産業廃棄物量を2013年度比95%減にする。

現在、2026年度までの中期経営計画に沿って、生産本部毎にCO2・産業廃棄物（非資源化物）低減に向けた施策を推進し、地球環境対策委員会を通じて達成状況を確認するとともに、同委員会にて更なる低減方を協議しながら取り組んでおり、2023年度まで計画のとおり進捗しています。2024年度では、CO2排出量について海外グループ会社の目標設定完了を目指すとともに、SCOPE 3の情報収集や集計に向けて準備を進めてまいります。

< CO2・産業廃棄物の排出量及び低減に向けた主な取組 >

項目	排出量		低減に向けた主な取組	推進中の主な施策
	2022年	2023年		
CO2 (千t-CO2)	136	120	省エネ推進 設備の電化、燃料転換、ライン再編 生産工程や製品開発における技術革新 太陽光発電などへの設備投資 再生可能エネルギー電力購入	工場照明器具更新、フォークリフト電化、設備の電化・放熱ロス防止、エアリーク改善、LPGからLNGへの切替、空調設備更新など
非資源化物 (t)	71	38	リサイクル業者の再検証 有償リサイクルの無償化、有償物化の推進	材質判定機による廃プラの有償物化、汚泥リサイクル業者の再検証

(注) 上記排出量は当社及び国内連結子会社を集計対象としております。

ア) ガバナンス

「ニッパツグループ環境チャレンジ」の宣言に基づき、地球環境対策委員会では事業ごとの長期の環境活動計画をとりまとめる等、当社グループで持続可能な社会の実現に向けて活動を強化しています。

地球環境対策委員会は年2回開催され、環境チャレンジに関する中長期目標の設定、実現に向けたシナリオの策定を行い、活動を推進しております。推進の進捗状況は、経営戦略会議へ定期的に報告し、経営戦略へ反映しております。

イ) 戦略

当社グループでは、各生産本部、グループ会社にて2026年の目標値を定め、「省エネ推進」「設備の電化」「生産工程や製品開発における技術革新」「太陽光発電などへの設備投資」「再生可能エネルギー電力購入」に分類される具体的施策を立案し、投融資審議会において、十分な審査を行ったうえで実施しております。計画に対する施策の実施状況については、継続的に地球環境対策委員会にて各生産本部、グループ会社からの報告を受け、これに対するフォローを行っております。

< 物理リスク > 気候変動による災害など物理的影響に関連するリスク

影響する項目		リスク	機会	対応
急性	・異常気象による大規模災害	・河川の氾濫、巨大台風、渇水、津波、高潮、落雷などによる生産支障	・BCP対応の強化による顧客信頼の獲得及び受注拡大	・津波避難場所、海拔高さを各所に明示 ・避雷針や避雷器を設置 ・BCPのレジリエンス体制の強化 ・緊急時電源の確保 (非常用電源確保と自家発電設備の活用) ・建設地、建物耐久性の確認と改善 ・耐久、耐水、耐熱性に優れた製品の企画、開発
慢性	・気象情報 ・降水、気象パターンの変化	・温暖化の進行に伴う製品耐久性の不足による品質不具合	・製品の耐久性の充実による付加価値及び収益向上	

< 移行リスク > 脱炭素社会への移行に伴い発生するリスク

影響する項目		リスク	機会	対応
政策・規制	・電動化の促進施策（ZEV（注1）、燃費、ガソリン車規制） ・政府のカーボンニュートラル宣言（CP（注2）制度、補助金の拡大）	・顧客のエコカー開発が加速、ガソリン車の部品の売上が減少 ・燃料、エネルギーへの課税（炭素税）に伴うエネルギーコストの増加及び収益悪化 ・GX（注3）構想及びCPなど気候変動施策への対応に遅れが生じた場合の評価低下（格付機関・投資家・NGO・顧客など）	・ZEV（注1）であるEV/FCEV用の製品開発が進み売上が増加 ・国の支援（補助金等）を活用した製品、工法開発が進み収益が向上 ・GX構想及びCPなど気候変動施策への対応を迅速に実施できた場合には、マネジメントプロセスが改善	・EV/FCEV用の製品及び部品開発

	影響する項目	リスク	機会	対応
市場	<ul style="list-style-type: none"> ・CASE、MaaS市場拡大 ・省エネ製品、高分子・LEDの技術を活かした新分野の市場拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・車の価値、使い方の変化で従来製品の売上が減少 ・環境負荷の大きい製品の不買化 	<ul style="list-style-type: none"> ・先行的な気候変動対応への取り組みや、省エネ製品開発により市場に提供する製品・サービスにおいて付加価値を創出し、優位性や事業機会を確立 ・GHG（注4）低排出製品・サービス開発のためにイノベーションが拡大し、HDD関連市場において低消費電力デバイスの市場が拡大 ・半導体デバイスの高性能化と低消費電力化による半導体プロセス部品事業の拡大 ・レジリエンス（気候変動への対応力）を構築することで競争優位性を確保し、企業価値が向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体やエレクトロニクスの未来像を見据え、最先端の研究開発を推進 ・革新的な技術を備えた付加価値の高い製品をタイムリーかつ継続的に供給 ・製品の軽量化への取り組みなど、排出されるCO2がより少ない製品の開発
技術	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー転換 ・再生可能エネルギー技術の進歩、普及 ・省エネ技術の普及 	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー転換に伴い生産技術分野でコストが増加し、財務負担が増加 ・技術普及に乗り遅れ、CO2低減が進まず炭素税等で収益が悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ・製造段階での省エネ、低コスト、製品の開発による事業拡大、収益向上 ・GHG低排出製品・サービス開発のためにイノベーションが進み、収益向上 ・再エネ、省エネ技術を活用した環境に配慮した生産工程の整備が進み収益向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・工場エネルギーの最適化を推進 ・再生可能エネルギーの積極的な導入
評判	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客の評価の変化 ・投資家の評判の変化 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の小さい（脱炭素など）製品が発注条件となり、対応ができず失注 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素の製品開発ができ、競合他社に優位性が増し、受注拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境に優しい材料開発、製品設計

- (注)
- 1 ZEV： Zero Emission Vehicleの略。走行時にCO2等の排出ガスを出さないEV/FCEV等。
 - 2 CP： Carbon Pricingの略。炭素税や排出量取引により炭素に価格付けを行うこと。
 - 3 GX： Green Transformationの略。温室効果ガス排出削減目標の達成に向けた取組を成長の機会と捉え、排出削減と競争力の向上の実現に向けた変革のこと。
 - 4 GHG： Greenhouse Gasの略。CO2等の温室効果ガスのこと。

ウ) リスク管理

当社では、代表取締役社長を最高責任者、企画管理本部本部長を推進責任者とするリスク管理体制を構築し、気候関連のリスク（物理リスク及び移行リスク）を含め管理しております。リスク管理においてはリスクの未然防止を図り、被害を最小限にとどめるとともに、再発を防止するための対策を決定し、進捗管理をしております。

一方で、リスク管理において取締役会が明確に関与するガバナンスプロセスの構築は、これから実現すべき課題であると認識し、今後取り組んでまいります。

エ) 指標・目標

当社グループは、エネルギー使用量から算出するCO2排出量について削減目標を掲げ、地球環境保全活動に取り組んでおります。2020年度までは売上高原単位で管理しておりましたが、2021年度からは、カーボンニュートラル達成を目指し、CO2総排出量で管理しております。

< 中長期目標 >

項目	目標年	目標値
CO2排出量	2030年	SCOPE 1 + SCOPE 2 におけるCO2排出量2013年度比50%減
	2039年	SCOPE 1 + SCOPE 2 におけるCO2排出量ゼロ化
産業廃棄物量	2030年	2013年度比95%減
	2039年	産業廃棄物ゼロ化

- (注) 1 SCOPE 1 : 事業者自らによる燃料の使用によるCO2排出量
 2 SCOPE 2 : 他社から供給された電力等の使用によるCO2排出量

(5) 人の価値を最大限に引き出すこと

当社を取り巻く社内外の環境は大きく変化してきており、将来にわたり社会に必要とされる会社であり続けるために人と組織のあるべき姿も変わりつつあります。当社のもづくりがこれからもお客様や社会の課題解決に貢献し続けるためには、人の価値を最大に引き出す継続的な取り組みが一層重要になると考えています。

ア) ガバナンス

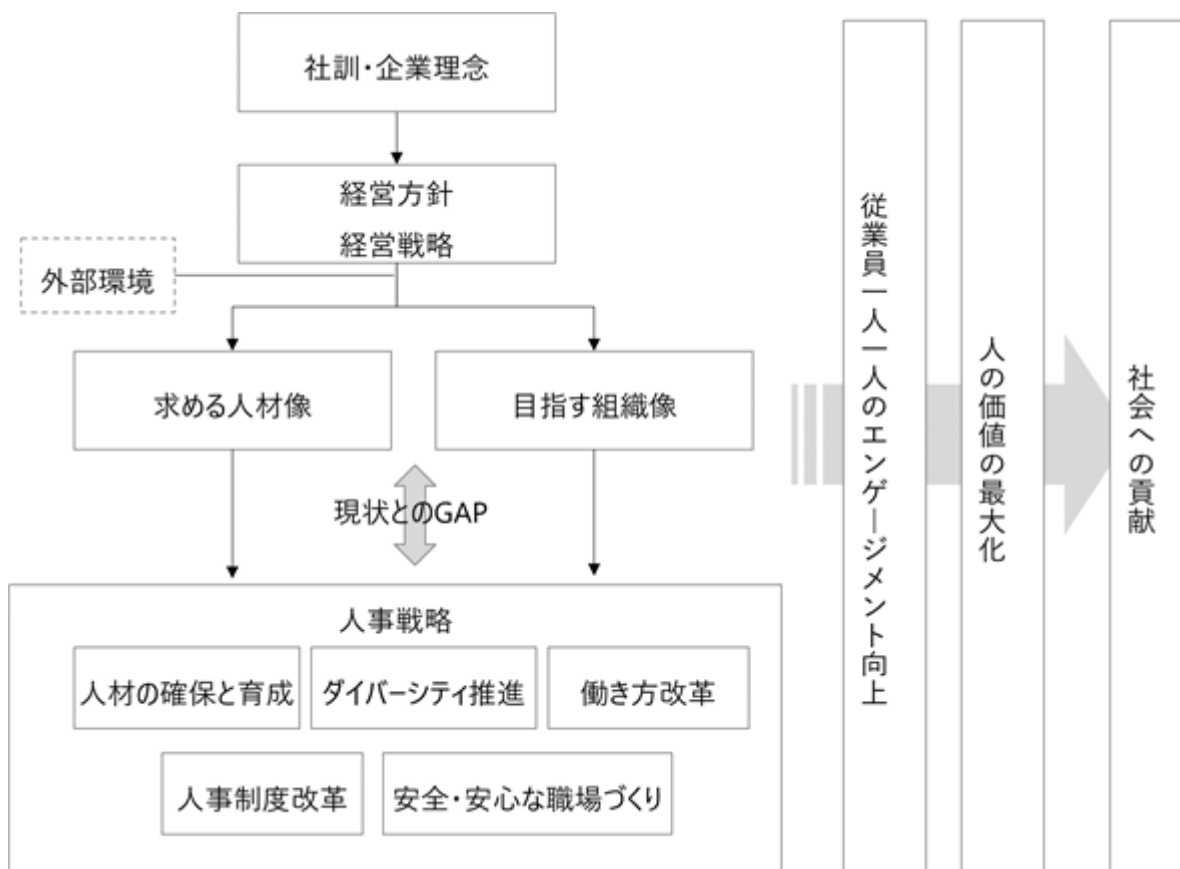
人事に関する重点施策は、経営戦略会議又はその下部機関である人事政策委員会で議論・審議を行い決定し、事業の目指す方向性と人事戦略との整合を図り推進する体制を整えています。各本部長はそれぞれの部門の活動状況を確認し、重要事項について経営戦略会議や取締役会で報告をする事で、適宜施策の見直しや組織運営・職場環境改善に繋げる体制を取っています。

イ) 戦略

< 方針 >

2026中計グループ基本方針では、「人を大切にし、社会へ貢献する」をスローガンに、「ステークホルダーとの信頼関係の一層の強化」「安全・安心な会社、働きがいのある働きやすい職場づくり」「多様な人材の成長支援と活躍推進」を方針に掲げ、人づくり、組織づくり、制度・風土づくりの取り組みを進めます。

経営戦略と人事戦略を連動させ、取り組みの成果が経営方針の実現に結びつくよう2024年度に「求める人材像」と「目指す組織像」を制定しました。一人一人の「個の力」と個を活かす「組織の力」を融合させ、多様な人材が成長とやりがいを感じ、誰もが持てる力を発揮できる組織風土を醸成していく事で人の価値の最大化に繋がります。社訓・企業理念、外部環境の変化や将来の事業の方向性を踏まえ、当社で活躍する人の価値のさらなる進化を図るための様々な取り組みへ果敢に挑戦していきます。



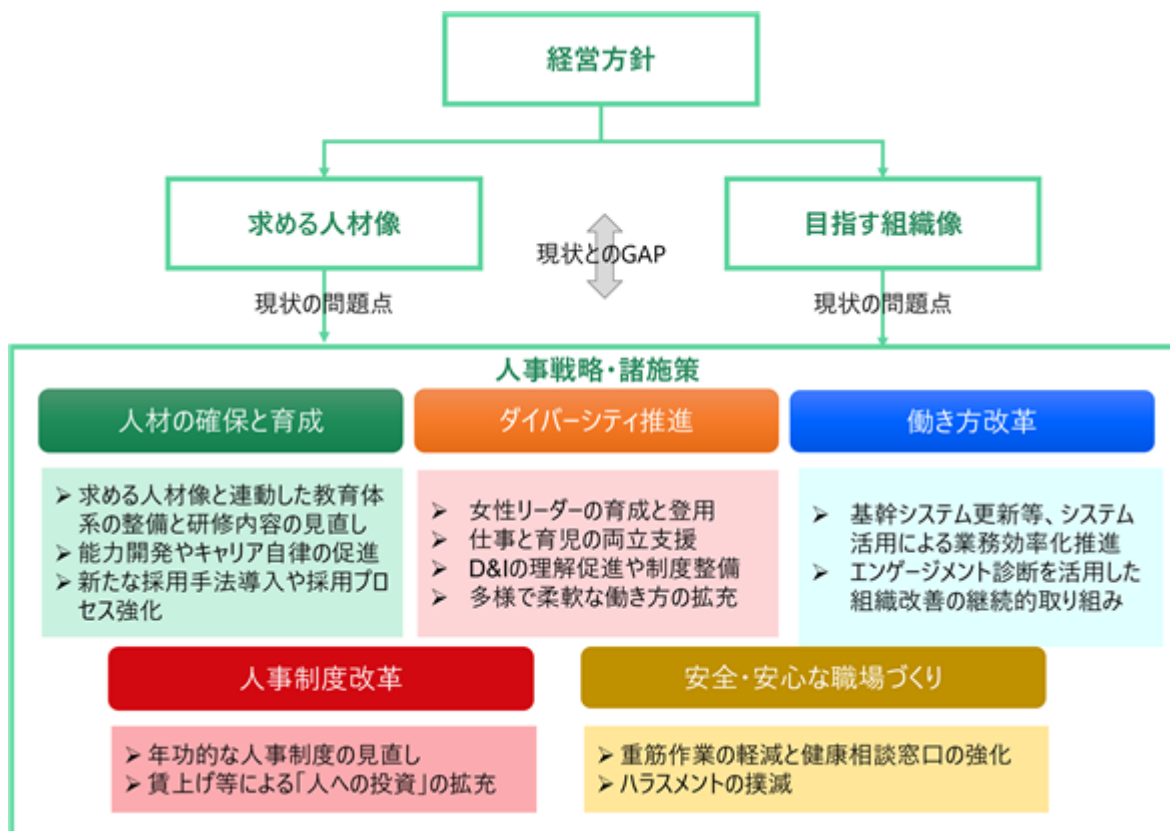
求める人材像／抽出した背景

目指す組織像／抽出した背景

<p>挑戦 新しいことに前向きにチャレンジする人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新規事業を創出できる人材、既存の事業や業務を変革できる人材が不可欠 ● 新たな開発や改善、スキルアップに向けて、失敗を恐れず、限界に挑むことが重要 	<p>出る杭を伸ばす 挑戦・成長する人に機会を与える組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 会社全体として、挑戦・成長する人を応援し、さらなる挑戦・成長に向けた機会を提供し続けることが必要 ● 変革できる人材の採用や育成、活躍できる環境づくりを行うことが必要
<p>完遂 逃げずに責任持って最後までやりきる人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新しく始めた取り組みを、最後までやりきり、次の成功に繋げることが重要 ● 「ものづくり力」「品質」は一層向上が必要 	<p>まっすぐに向き合う 全てのステークホルダーに誠実な組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員はもちろん、顧客や協力会社、社会に対して責任を持ち、社会的な要請に対して誠実に対応していくことが重要
<p>共創 個人の力を合わせて価値を創出する人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 組織間の連携や外部活用を進めながら、価値を創出することが必要 ● 工場における連携・協力も引き続き重要 	<p>連携を生み出す 利害を超えて協力しあう組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 仕組みや体制変更、機会提供などを積極的にに行い、組織的に共創を後押しすることが不可欠
<p>想像 高い視点・広い視野で物事を考えられる人材</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 変化を捉え、先を見通した対応が必要 ● 担当業務・顧客だけでなく、中長期で工場・会社全体の視点を持つことが重要 	<p>多様性を活かす 様々な強みを持つ人材が活躍する組織</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 様々な視点・視野・価値観を持った多様な人材が活躍できる環境づくりを行うことが重要

< 実行施策と取り組み状況 >

当社が求める人材の確保と育成に向けた取り組みを強化し、目指す組織像を実現するための雇用環境整備を進めています。具体的な取り組みとして、「人材の確保と育成」「ダイバーシティ推進」「働き方改革」「人事制度改革」「安全・安心な職場づくり」に関する各種施策を実行しています。



<人材の確保と育成>

2023年度は、求める人材像と目指す組織像の策定を行いました。策定した求める人材像を礎とし、人事制度と人材育成の連動を高めるために、教育体系の整備や研修内容の見直しを実施していきます。また、従業員意識調査の結果ではキャリアに関するスコアに課題があり、自律的なキャリア形成に繋がる施策として、40代総合職を対象としたキャリア研修を実施しました。キャリア採用活動では、2024年度にクラウドを活用したりファレル採用を開始しました。

<ダイバーシティ推進>

2021年度に発足したダイバーシティ推進プロジェクトを中心に、2023年度は、女性リーダー研修、管理職向けダイバーシティ研修、仕事と育児の両立支援セミナーの開催、労使共催イベントとして親子クッキング教室等を実施いたしました。2026中計では、ダイバーシティ推進の取り組みをグループ会社にも展開していきます。なお、ダイバーシティ推進プロジェクトは、サステナビリティ推進委員会に統合して分科会活動での推進体制に変更をいたしました。

<働き方改革>

2018年度よりスタートしたSmart Work Projectでは、これまで在宅勤務制度やコア無しフレックス制度の導入など、多様で柔軟な働き方を促進する取り組みや、総労働時間の削減や年休取得促進など、ワークライフバランス向上の取り組みを労使で一体となって取り組んできました。これまでの取り組みにより一定の成果を得る事が出来たため、Smart Work Projectは2023年度で発展的解消をし、今後の働き方改革の取り組みは、DX推進とエンゲージメント向上に向けた取り組みを加速していきます。

<人事制度改革>

2023年度は、年功要素を減らし貢献に応じたメリハリのある仕組みとなるよう管理職の人事制度改定を実施しました。これに引き続き、組合員の人事制度についても、策定した求める人材像・目指す組織像の実現に向け、等級制度・評価制度・賃金制度の見直しなど、人事制度改革の取り組みを進めていきます。

また、ベースアップや諸手当、福利厚生を強化した人への投資も強化しています。2023年度は公的資格等を保有する人材に支給するライセンス手当制度を大幅に拡充しました。また、2024年4月には大幅なベースアップも実施しております。

<安全・安心な職場づくり>

女性や高齢者を含めた従業員が安全・安心に働ける職場作りと多様性の推進を目指して、各工場における重筋作業の軽減を目指した取り組みを強化しています。健康推進の取り組みでは、2023年度はメンタルヘルス教育や健康イベントの開催、食育活動等を実施しています。また、ハラスメント撲滅に向けて、コンプライアンス通信の発行等による情報発信やハラスメントに関するテーマ別研修、コンプライアンス意識調査を毎年実施しており、法令及び企業倫理を順守するための啓発を行っています。

ウ) リスク管理

人の価値を最大限に高めるための方針や戦略の策定、指標と目標の決定、進捗管理等がさらに効果的に実施されるために、取締役会が監督やモニタリングをより適切に実施できるリスク管理体制の強化をすべく体制整備を検討していきます。

エ) 指標及び目標

目指すべき姿(目標)とモニタリングすべき指標については、従来から管理している指標の集計方法や集計項目を見直し、更なる開示を今後検討してまいります。

分類	指標	実績	2030年度目標
女性活躍推進	女性管理職比率	2.8%	5%
	総合職新卒採用における女性採用比率	11.1%	20%
	男性の育児休業取得率	47.2%	60%
従業員エンゲージメント	エンゲージメント診断結果	67.1pt	75.0pt

- (注) 1 実績と目標は提出会社の状況のみとなります。
 2 女性管理職比率、総合職新卒採用における女性採用比率は2024年4月1日における実績となります。男性の育児休業取得率、エンゲージメント診断結果は2023年度の実績となります。
 3 当社で実施するエンゲージメント診断は、従業員体験(Employee Experience)に着目した調査で満点を100とします。業務遂行、人事評価、人材育成、人材配置、仕事環境、企業文化等の多岐にわたる項目によるエンゲージメント診断を毎年定期的に行い、状況を把握し、従業員エンゲージメント向上のための施策を継続的に行っています。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、以下のとおり記載いたします。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2024年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 世界経済の急激な変動

当社グループでは、主要な事業分野であります自動車関連及び情報通信関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、米国及び欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財政状態に多大な影響を与える可能性があります。

特に、各種資材の価格高騰や為替変動による影響及び長引くロシアのウクライナ侵攻や各国間の不安定な政治情勢等により、世界経済は先行き不透明な状況が続いており、これらの影響の収束時期についての見通しを立てることは難しく、そのリスクを合理的に算定、想定することは困難であります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

また、日本で生産し輸出する事業において、他の通貨に対する円高は、グローバル市場における当社グループ製品の相対的な価格競争力を低下させます。一方、海外からの原材料の調達において、他の通貨に対する円安は、原材料調達コストを高騰させます。したがって、予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、機動的な為替ヘッジ取引を行い、短期的な変動による悪影響を最小限に抑えるよう努めておりますが、リスクを完全に排除することは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 原材料・諸資材・エネルギーの価格変動並びに、原材料・部品の不足

当社グループは、鋼材などの主要原材料及び諸資材、電気・ガス等のエネルギーを外部より調達しております。これらの供給元とは、取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っております。市況の変化による原材料・諸資材・エネルギー価格の大幅な変動については、販売価格への転嫁を前提としておりますが、価格転嫁の反映時期がずれることにより、業績に与える影響が会計期間を超える可能性があります。

また、供給元の不慮の事故や自然災害、輸出又は輸入規制の変更、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとする各国間での政治情勢によるサプライチェーンへの影響や資源高などにより、原材料や部品の不足が生じないという保証はありません。その場合は、生産活動の低下を招くことで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 新製品開発力

近年、自動車産業では「CASE」といわれるコネクテッド・自動運転・シェアリング&サービス・電動化に代表される技術革新が進展しており、技術革新がもたらす開発ニーズに適切に対応していくことが当社グループの重要な課題の一つであります。

当社グループでは、当社研究開発本部が主体となって、新技術の基礎研究及び応用研究を積極的に行っており、継続して魅力ある新製品を開発できるものと考えておりますが、新製品の開発と市場への投入プロセスは複雑かつ不確実であり、以下をはじめとする、様々なリスクが含まれます。

- ・長期の開発期間を要する新製品開発について、必要となる資金と資源を継続的に充当できないリスク。
- ・大規模投資・資源投入により新製品を開発するも、回収不能となるリスク。
- ・競合他社との競争激化による販売価格の下落により、収益性が低下するリスク。
- ・競合他社による新技術の開発や市場ニーズの変化に伴う開発途中段階での技術の新規性の喪失により、コスト優位性が低下するリスク。

上記のリスクをはじめとする諸要因から、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の侵害

当社グループの製品は、広範囲にわたる技術を利用していることから、第三者による知的財産権不正利用の防止や知的財産権の侵害抑止への対策が完全とは言い切れません。また、当社グループが意図せず他社の知的財産権を侵害したとして製品の販売中止や賠償金の支払いを求められる可能性もあります。その場合、係争となることやライセンス費用又は和解費用を負担することで、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 製品の品質不具合

当社グループは各生産拠点において、世界的に認められた品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品において欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入していますが、最終的に負担すべき賠償額が、この保険によって十分にカバーされるという保証はありません。大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替、雇用、環境・リサイクル関連等の法規制を受けております。

このような多岐にわたる法的規制等に対しては、継続的にコンプライアンスの実践に努めておりますが、万一、これらを順守できなかった場合、当社グループには、直接的な費用の増加や社会的制裁、風評被害等、有形無形の損害が発生する可能性があります。

(8) 人権・労働環境等

当社グループは、国内外で事業を展開しており、原材料や資材を調達するサプライヤーも多くの国や地域に及びます。これらの国や地域においては、人権や労働安全衛生等に係る問題への企業の対応に関心が高まっており、法令及び規制も変化しています。

当社グループやサプライチェーンにおいて、児童労働、強制労働、外国人労働者への差別、ハラスメント等、種々の人権に係る問題や、労働災害などが発生し、これに適切に対応できなかった場合、生産や調達への影響に加え、当社グループの社会的な信用が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 海外市場への事業展開

当社グループの事業展開においては、地域・国によっては、文化的な違い、法制度の違い、社会的・政治的不安定さ等から、社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの事業活動の制限等、以下に掲げるような予期せぬ事態が発生するリスクが内在しており、これらが発生した場合には、現地での生産に支障が起きる可能性があります。

- ・ 予期しない法律又は規制の変更や、労働市場の変化などによる人材確保の難しさ、労働争議の発生及び人件費の急激な上昇
- ・ 過激なデモ、暴動、テロその他の要因による社会的混乱

また、これらの事態が長期化すれば、当社グループの経営成績及び財政状態に一層大きな影響を与えるおそれもあります。

(10) 災害等による影響

地震、台風、水害等の自然災害や火災、停電等の事故、感染症が発生した場合、製造拠点の設備故障、損壊による追加費用発生や最適なサプライチェーンが維持できないことにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社では、当社グループのリスク管理も対象範囲とするサステナビリティ推進委員会を設置し、対象となる事象の予見と未然防止、事象発生時の報告、再発防止策の検討等を実施しております。平時においては企業活動にかかわるリスクについての洗い出し、BCP（事業継続計画）やリスク管理規程等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生時の未然防止の推進を実施しております。リスクが顕在化した場合には、迅速に対策本部を設置し、その指揮のもとに所管部門及び関係部門が一体となって対応を行う体制となっております。しかし、各生産拠点で発生する大規模災害や、広範囲にわたる停電、感染症の発生、当社グループの保有する設備の損壊、製品の輸送手段や経路の断絶等、生産・納入活動の中断事象が発生した場合には、これらのリスク管理活動の実施にもかかわらず、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループの事業活動における情報システムの重要性は非常に高まっており、ハード面・ソフト面を含めた適切なセキュリティ対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、想定を超えるサイバー攻撃、不正アクセスなどにより、基幹情報システムの停止や企業情報・個人情報の流出等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 経営成績

当連結会計年度における世界経済は、金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念などによる不透明さはあるものの、日本では緩やかな景気回復傾向にあり、米国では景気拡大傾向が続いています。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内の自動車生産台数は8,485千台で前期比9.5%の増加となりました。また、北米（米国・カナダ）においては12,343千台で前期比5.8%増加、中国では29,864千台で前期比10.4%の増加、タイでは1,856千台で前期比0.5%の減少となりました（いずれも台数は各拠点の決算期に応じた集計）。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場につきましては、HDD（ハードディスクドライブ）の世界生産台数が前期比で減少し、当社の主力製品でありますサスペンションの総需要は減少となりました。

以上のような経営環境のもと、売上高は766,934百万円（前期比10.6%増）、営業利益は34,652百万円（前期比20.2%増）、経常利益は47,814百万円（前期比28.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39,188百万円（前期比82.0%増）となりました。

(2) 当連結会計年度のセグメント別の売上高及び営業利益の概況

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整が概ね解消し、北米労働市場のひっ迫による人件費高騰、及び人材が定着しない事による生産性悪化により固定費が増加したものの、下期における売価改善が押し上げ要因となり、売上高は171,148百万円（前期比16.5%増）、営業利益は1,599百万円（前期は営業損失2,734百万円）となりました。

営業利益の主な増減要因は以下のとおりであります。

売上変動及び品種構成差	25億円
材料市況	28億円
為替	12億円
合理化	86億円
固定費その他	59億円

[シート事業]

シート事業は、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整が概ね解消し、円安による在外子会社の円換算額の増加等もあり、売上高は324,122百万円（前期比18.4%増）、営業利益は19,121百万円（前期比161.5%増）となりました。

営業利益の主な増減要因は以下のとおりであります。

売上変動及び品種構成差	61億円
材料市況	11億円
為替	10億円
合理化	62億円
固定費その他	25億円

[精密部品事業]

精密部品事業は、自動車関連事業において、半導体供給不足等による自動車メーカーの生産調整が概ね解消したものの、情報通信関連事業において、HDDメーカーの生産調整により数量が減少しました。この結果、売上高は161,701百万円（前期比1.4%増）、営業利益は7,117百万円（前期比38.0%減）となりました。

営業利益の主な増減要因は以下のとおりであります。

売上変動及び品種構成差	68億円
材料市況	20億円
為替	24億円
合理化	3億円
固定費その他	22億円

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、自動車生産台数の回復により関連事業の売上は増加したものの、半導体市場の低迷の影響を受けて半導体プロセス部品の数量が減少し、またレジャー分野の数量減少により、売上高は109,962百万円（前期比2.9%減）、営業利益は6,813百万円（前期比46.7%減）となりました。

営業利益の主な増減要因は以下のとおりであります。

売上変動及び品種構成差	52億円
材料市況	1億円
為替	8億円
合理化	8億円
固定費その他	22億円

(3) 経営成績の分析

売上高、営業利益

「(2) 当連結会計年度のセグメント別の売上高及び営業利益の概況」に記載のとおりです。

営業外損益

営業外損益は、13,161百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ4,682百万円の増加となりました。為替レートの変動による為替差益が1,663百万円増加したことが主な要因となります。

特別損益

特別損益は、9,011百万円の利益となり、前連結会計年度に比べ16,017百万円の増加となりました。当連結会計年度において、投資有価証券売却益を計上したことが主な要因となります。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の法人税等の負担率は30.0%となり、前連結会計年度の23.9%と比べ増加いたしました。当連結会計年度においては、投資有価証券の売却による課税所得の増加により税額控除の影響が相対的に減少したことや、海外拠点における固定資産減損損失の計上等により、負担率が増加いたしました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,532百万円に対し564百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は39,188百万円で、前期比82.0%の増益となりました。1株当たり当期純利益は173.27円となり、前連結会計年度に比べ78.77円増加しました。

(4) 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産については、為替が円安に推移した影響に加え、自動車関連事業の回復による営業債権の増加、保有上場株式の時価の上昇による投資有価証券や退職給付に係る資産の増加および投資有価証券の売却により現金及び預金等が増加しました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ84,249百万円増加し、690,289百万円となりました。

負債については、自動車関連事業の回復による仕入債務の増加や、投資有価証券の売却による未払法人税の増加、投資有価証券の時価の上昇に伴う繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ29,536百万円増加し、269,715百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加等に加え、保有上場株式の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金および退職給付に係る調整額が増加したほか、為替が円安に推移した影響したことによる為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ54,713百万円増加し、420,574百万円となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前期末に比べ35,220百万円増加し、93,065百万円（前期比60.9%の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、自動車関連事業の回復等による経常利益の計上や棚卸資産の減少等により、66,706百万円の増加（前期は13,656百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得による支出等により、10,349百万円の減少（前期は41,758百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減、配当金の支払、自己株式の取得による支出により、20,996百万円の減少（前期は11,546百万円の減少）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加算したフリー・キャッシュ・フローは56,356百万円の増加となりました。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当社グループの生産実績は、販売実績と近似しておりますので、記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループの受注実績は、販売実績と近似しておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当社グループの販売実績は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (収益認識関係) 1 . 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」をご参照ください。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2024年6月26日)現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額、並びに報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与える見積り及び仮定を設定する必要があります。当社グループは、以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

また、当連結会計年度末時点において行った重要な会計上の見積りに用いた仮定のうち、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に特に重要な影響を及ぼすリスクがあると考えている項目については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」をご参照ください。

重要な収益及び費用の計上基準

当社グループにおける重要な収益及び費用の計上基準につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) (4) 会計方針に関する事項 (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準」をご参照ください。

貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に再建計画などを考慮した上で、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

固定資産の減損

当社グループが有する固定資産について、損益報告や経営計画などの企業内部の情報、経営環境や市場価格などの企業外部の要因に関する情報に基づき、資産又は資産グループ別に減損の兆候の有無を確認しております。この判定により減損損失を認識すべきと判断した場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減損処理を行っております。

回収可能価額は、不動産鑑定結果などに基づく売却可能価額又は将来の経営計画に基づく将来キャッシュ・フローの割引現在価値で算出しており、経済環境の変化などによる、時価の変動、経営計画との乖離、割引率の変動により、減損額の算定に影響を与える可能性があります。

なお、原材料価格の大幅な上昇、及び経済環境の変化等による自動車生産台数の減少に関して、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、翌連結会計年度以降の一定期間にわたり当影響が引き続き影響するものとの仮定に基づいております。これらの仮定に対して、その後の得意先の稼働調整などにより大きな差が生じた場合には、今後の固定資産の減損処理に影響を与える可能性があります。

投資の減損

当社グループは、投資の評価にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

回復可能性の判断においては、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅、当該会社の財務状況及び将来の展望を考慮しますが、市場の変化や経済環境の変化などにより投資の評価額が影響を受ける可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上にあたっては、連結会計年度末時点の将来減算一時差異に対して翌期以降で適用される法定実効税率を用いて計上しておりますが、将来的な課税当局による法定実効税率の変更により、繰延税金資産が増減し、利益を増減させる可能性があります。

また、繰延税金資産を、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために、評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するにあたっては、将来減算一時差異の解消スケジュール、将来の経営計画に基づく課税所得及び、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、経営環境・経営計画の変化により、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

退職給付費用

当社グループにおける退職給付費用及び債務は、その計算の際に使われた仮定により変動いたします。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率及び死亡率などの要因が含まれております。

割引率は、国債などの低リスクの債券の利回りに基づいて設定しており、年金資産の期待収益率は、企業年金基金などの年金資産における長期の収益率を基に設定しております。

これらの仮定と実際の結果との差額や、年金資産の時価の増減による影響は連結包括利益計算書を通じて即時認識されます。当社グループは使用した仮定が妥当なものであると考えておりますが、実績との差異又は仮定自体の変更により、退職給付費用及び退職給付に係る資産・負債に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」に記載のとおりです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要」に記載のとおりです。

財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、企業価値向上のために、適宜適切なタイミングで経営資源を配分することを財務戦略の基本としており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本コストを意識した株主還元及び効率性と安全性のバランスが取れた資本構成を実現することが重要であると考えております。

このたび「2026中計」において、新たな財務指標を設定いたしました。当社グループの自己資本比率は50%超と健全性が高く、2024年2月に格付投資情報センター（R & I）による格付において「シングルAフラット」に格上げとなりました。今後も50%以上の水準を維持することを目標と定め、引き続き信用格付の維持・向上と更なるリスク耐性の強化を図ってまいります。また、従来からのROEに加え、投下資本の効率性をより重視した財務指標としてROICを新たに採用いたしました。7%以上を目標に各事業部門と連携しながら効率性の向上に努めてまいります。

株主還元については、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識しており、連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本とし、配当性向を30%以上とすることを目標としております。

「2026中計」に先駆けて、2024年2月の取締役会において12,000千株、18,000百万円のいずれかを上限とする自己株式取得を決議し、買付を行ってまいりましたが、2024年5月において買付を完了し、累計で11,698千株、18,000百万円を取得いたしました。これにより、当連結会計年度末で保有する自己株式は、22,408千株でありましたが、買付終了時では発行済株式数の11.9%に相当する29,048千株となっております。

なお、保有している自己株式については、保有する上限を発行済株式数の5%程度を目安として、それを超える数については、原則として消却する方針でございますが、消却時期については、財務状況や事業環境などを考慮しながら、総合的に判断してまいります。

			24.3期 (実績)	26中計 (目標)
財務 指 標	投資効率	ROE	10.4%	10%以上
		ROIC	6.1%	7%以上
	株主還元	配当性向	24.2%	30%以上
	健全性	自己資本比率	58.7%	50%以上
	政策保有株式	純資産比率	20.4%	20%未満

中長期的な企業価値の向上に向けた成長投資に優先的に資本を配分

キャッシュイン	キャッシュアウト	
営業CF 2,700億円	投資 2,500億円	人的資本投資 500億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 処遇改善、職場環境改善による従業員エンゲージメントの向上
		DX投資 200億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 基幹システム、AI技術への投資による業務改革推進
		CN投資 100億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 生産設備の電化、再生可能エネルギー購入によるCN活動の推進
研究開発投資 700億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 新商品開発、上市への活動加速、既存製品の価値向上施策の推進 		
事業投資 1,000億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 継続的な技術革新による「品質第一」のものづくり力の強化 		
政策保有株式売却 150億円	株主還元 600億円	配当 400億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 連結業績および配当性向などを総合的に勘案した安定的配当
金融機関新規借入 250億円		自己株式取得 200億円 <ul style="list-style-type: none"> ■ 自己株式取得および消却による株主還元と効率性と安全性に鑑みた資本構成の実現

※ 営業CF2,700億円は、本来の営業CF1,700億円にキャッシュアウトの投資に含まれる費用1,000億円（人的資本投資300億円、DX投資40億円、研究開発投資660億円）を加算しております。

資金調達の方

当社グループでは、製品製造のための材料及び部品、研究開発費等、事業活動に係る運転資金については、営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については、コマーシャル・ペーパーや銀行借入によって、連結売上高の1.5ヶ月分を目安に流動性の保持を図っております。

設備投資資金については、カーボンニュートラル対応を含め、各事業の設備投資計画に基づき、国内外での資金調達について、市場金利動向や為替動向、あるいは既存借入金の返済時期等を総合的に勘案し、銀行借入及び社債の発行等によって資金を賄っております。

当連結会計年度末時点における有利子負債残高は前期末に比べて3,086百万円減少し、47,414百万円となっております。

また、当社グループでは、グループ間融資によって資金融通を行う事で資金効率を高めております。一部の海外関係会社については、現地金融機関より調達をしております。その際、当社が関係会社の借入に対し債務保証の差入れを行うことがあります。

なお、原材料価格や物流、エネルギーコストの高騰や、急激な為替変動等、先行き不透明な状況が続いておりますが、営業キャッシュ・フローの下振れリスクに備えて、コミットメントライン契約や当座貸越枠に加え、政策保有株式の売却等により手元流動性を確保する体制を整えております。今後も、非常時に備えた資金調達の確保に努めてまいります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日発精密工業株式会社	アキュメントグローバルテクノロジーズ社	オランダ	トルクスパンチ	特許及び製造技術の実施権の許諾 (注)	2017年4月23日～ 2026年4月22日
株式会社スミハツ	バンドロールUK社	イギリス	バンドロール eクリップ	OEM契約(注)	2018年3月23日～ 2028年3月22日

(注) ロイヤルティとして売上高の一定率を支払っております。

6【研究開発活動】

当社グループは、「創造挑戦型」の基礎技術の研究開発から「開発提案型」の新製品開発、さらには生産技術の開発にいたるまで、積極的な研究開発活動を行っております。あわせて活発な特許出願により、製品や技術の差別化を図る取り組みを強化しております。また、昨今の四輪車、二輪車の電動化に伴い、市場動向やお客様のニーズを迅速に研究開発へ反映させるため、マーケティング機能を有する電動化事業推進室にて、新製品及び新規事業開拓を進めてまいりました。さらに、2024年4月より、営業本部内に「EV営業部」を発足し、電動化関連含む開発営業、マーケティング機能を拡充し、加速して推進してまいります。

世界全体の課題となっている気候変動への対策としては、「ニッパツグループ カーボンニュートラル宣言」に基づき、2030年には2013年度比でCO2排出量を50%まで削減、2039年にはCO2排出量を実質ゼロにすべく取り組んでおります。電化・エネルギー置換・省エネといった活動を開始するとともに、各製品の製造及び製品の技術開発を通してCO2排出量実質ゼロに挑戦しております。

現在、研究開発は、本社研究開発本部、技術本部及び電動化事業推進室、各生産本部の開発部門、技術部門、設計部門等、また、各関連会社の開発部門等の、グループ全体の従業員数により鋭意推進されております。研究開発スタッフは全体で1,066名であり、これは全従業員数の6.0%に当たります。

当連結会計年度における当社グループ全体にて支出した研究開発費総額は、19,335百万円であり、これはグループ全体の売上高の2.5%に当たります。

当連結会計年度における事業セグメント別の研究開発活動は、以下のとおりであります。なお、上記の研究開発費には、本社研究開発本部、技術本部及び電動化事業推進室で行われている各事業部門に共通する材料技術、加工技術、接合技術、分析技術、解析技術等の基礎研究開発の費用2,392百万円が含まれております。

(1) 懸架ばね事業

懸架ばね事業では、自動車メーカー各社の電動化への対応として、高い品質と付加価値を兼ね備えた製品の開発を推進するとともに、環境問題であるカーボンニュートラルの達成に向けた計画を実行に移し、CO2の削減を進めております。

懸架ばねでは、BEV (Battery Electric Vehicle) 化に伴う車両の電費性能の向上に寄与する軽量化や、空力性能の向上にも貢献する部品のコンパクト化、車両重量増といったニーズに対応すべく、主力製品であるコイルばね、スタビライザ、板ばねを中心に新しい技術開発や製品開発を推進しております。

金属ペローズを用いた高耐久・軽量・コンパクトなアキュムレータでは、従来のブレーキ用に加え、サスペンション用として海外客先への対応を進めております。

当事業に関する研究開発費の金額は、4,266百万円であります。

(2) シート事業

シート事業では、競合他社に対し優位性を持つための基盤技術となる「安全性能」「快適性のロジック」「パーソナル技術」などの開発に取り組んでおり、これらを土台として、市場ニーズや環境課題に応じた高付加価値製品の開発を行っております。

軽量化の取り組みでは、生産台数の伸びが予想される電気自動車の航続距離伸長へ貢献するために、省電力技術の他、更なる軽量化を検討しており、アルミを用いた軽量化フレームや、フレームの一部を金属から樹脂に置き換えた軽量化フレームの開発を進めております。今後は、金属フレームの軽量化、薄型化に加え、ばねやウレタンを含めたシート全体での軽量化・薄型化を狙ったアイテムの開発にも取り組んでまいります。

自動運転に向けたアイテムでは、自動運転でのニーズを考慮し、運転姿勢・休息姿勢両方において快適な姿勢をとることができ、長時間着座時の疲労低減や温熱快適性、動画視聴時に課題となる車酔い低減にも配慮したシートを開発し、一部アイテムは自動車メーカーと量産を想定した開発を進めております。

地球環境に配慮したシートの開発では、部品をバイオマス原料やリサイクル原料を使用したものに代替し、CO2排出量削減に効果の高い技術の開発を進めております。また、シート廃却時のリサイクルにも目を向け、リサイクル率向上を考えた、部材の単一素材化や、分別を考えた解体しやすい構造のシート開発も進めております。

当事業に関する研究開発費の金額は、5,994百万円であります。

(3) 精密部品事業

精密ばね分野においては、自動車産業の変革期に対応すべく、電動化関連製品の開発に注力しております。モータ関連では、小型高回転化に移行するにあたって必要となる高効率モータ用のモーターコアの独自工法の開発を進めており、実用化の目処を立てております。インバータ関連では、従来のばね技術を活かしたパワーモジュールを冷却するための押え板ばねを製品化しております。この分野では、今後、熱マネジメント技術が必須となることから、設備導入を進め、評価、解析技術の拡充を図るとともに、次世代ばねの開発に取り組んでおります。従来製品に関するところでは、線ばね、皿ばねなどの製品においては、解析システムを構築し、これら製品の最適設計及び更なる信頼性向上を進め、HDD用メカニカルパーツにおいては、次世代HDDに対応するための材料開発、製品開発を進めております。

HDDサスペンションにおいては、10枚Disk搭載で容量20~24TBのCLA/TSAを全ての客先向けに量産開始、また熱補助型磁気記録（HAMR:Heat Assisted Magnetic Recording）用TSAの量産も開始しており、引き続き生産効率を改善した量産設備の海外展開、歩留まり改善等によるコスト低減、品質向上を進めております。26TB以降用のTSAは現在開発中ですが、HDD記録容量向上にはディスク一枚当たりの更なる記録密度向上や多盤化が必須で、磁気ヘッド位置決め特性改善とサスペンションの薄型化が必要となっております。多盤化では関連部品も同様に薄型化し、データセンターにおける冷却用高速ファン等の外部外乱による磁気ヘッド位置決め特性劣化も生じるため、いずれの場合においても特に共振特性高性能化が求められ、薄型サスペンション用の部材開発と共にデザイン最適化を進めております。当事業に関する研究開発費の金額は4,738百万円であります。

(4) 産業機器ほか事業

半導体プロセス部品事業においては、半導体の多積層化と微細化がさらに進み、その実現のために求められる機能、特性の多様化、高精度化に応えるための開発に取り組んでおります。

半導体製造プロセスの多様化から、耐熱、耐食性に優れた、一般的に難削材料とされる金属材料を用いた製品の試作・開発にも取り組み、中核となる接合技術に加え、それら難削材料の高精度・高効率加工の深耕を図っております。また、耐絶縁性、耐プラズマ性に優れたセラミック溶射を金属基材に施すことにより付加価値の高い製品の開発、生産を継続しております。

固相拡散接合技術を用いた半導体製造装置上部部品では、コンタミの発生リスクを極限まで低減した高纯净度製品の提供を実現しております。

金属基板（IMS: Integrated Metal Substrate）事業については、近年、パワー半導体市場の活況に伴いEV/HEV車載用及び産業用途向けの基板の需要が増加し、高品質、高信頼性に加え高纯净度に対する要求が高まっております。金属基板は高密度・大容量化に伴い、放熱性や耐ノイズ性のニーズが高まっており、それに応えるべく優れた高放熱絶縁材料の開発を継続的に推進しております。開発した絶縁材は高い放熱性を持つとともに優れた耐熱性と耐久性を備え、セラミック代替を目指しております。

その一方で、厚銅エッチングや特殊金属加工、徹底した自動化などの加工技術開発にも注力しており、高品質で生産性の高い生産ラインの構築と将来的な需要の伸びに対応する生産能力の拡充に取り組んでおります。

ゴルフシャフト事業では、肉厚調整・熱処理技術・解析技術を駆使して、あらゆる階層向けに商品を展開しており、前年度より建設を進めていた新開発棟が2023年4月に竣工し、開発体制がより充実したものとなっております。そこから生み出された新ブランドのドライバー用カーボンシャフトは、当社独自の理論と製法によるシャフト挙動の制御により、ヘッドスピードに応じた理想の飛距離を獲得することを可能にしております。

また、neoシリーズの集大成と言える最軽量グレード750Gneoの成立にも寄与しております。いずれも新たなラインアップ商品として、2024年初頭に市場リリースを果たしました。また、シャフト用に特化して開発した三価クロムメッキにより、環境へも配慮しつつ、高級感のある色調（ブラック及びシルバー）を実現し、ユーザーの満足度を高めております。

当事業に関する研究開発費の金額は、1,942百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを目的とし、当連結会計年度は、当社グループ全体で37,000百万円の設備投資を実施しました。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントごとの設備投資については次のとおりであります。

(1) 懸架ばね事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで5,802百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社及びNHKスプリングメキシコ社の懸架ばね生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(2) シート事業

新製品の受注、既存製品の生産性向上及び品質向上を主な目的に、当社グループで4,922百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社及びNHKシーティングオブアメリカ社のシート生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(3) 精密部品事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで15,360百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社厚木工場の建物及びNHKスプリングタイランド社のHDDサスペンション生産設備、精密部品生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(4) 産業機器ほか事業

新製品の開発及び受注、既存製品の生産性及び品質向上、生産能力の増強などを主な目的に、当社グループで8,201百万円の設備投資を実施しました。主な設備の内容は、当社宮田工場建物、当社駒ヶ根工場金属基板生産棟及び生産設備であります。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

(5) 全社共通

全社共通の設備として、当社グループで2,713百万円の設備投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却及び売却は発生しておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2024年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
横浜工場 (横浜市金沢区)	懸架ばね 事業	板ばね及び コイルばね 生産設備	394	2,917	本社に含む	368	3,681	497
滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	懸架ばね 事業	コイルばね, スタビライザ、 トーションバー等 生産設備	815	1,760	1,508 (113)	225	4,310	247
群馬工場 (群馬県太田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	2,575	1,269	965 (63)	879	5,690	532
横浜工場 (横浜市金沢区)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	823	452	本社に含む	486	1,762	548
豊田工場 (愛知県豊田市)	シート 事業	自動車用シート 生産設備	1,577	1,404	166 (56)	847	3,995	342
厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町)	精密部品 事業	HDD用サスペンシ ョン、モーターコア、 精密部品及び 金型生産設備	6,768	3,510	1,755 (49)	1,492	13,526	527
伊那工場 (長野県上伊那郡宮田村)	精密部品 事業	精密部品生産設備	1,510	448	331 (34)	271	2,561	437
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	精密部品 事業	HDD用サスペンシ ョン生産設備	1,133	2,654	1,166 (92)	1,220	6,174	485
伊勢原工場 (神奈川県伊勢原市)	産業機器 ほか事業	半導体プロセス部 品、セラミック製 品、配管支持装置、 産業用ばね機構品、 セキュリティ 製品等生産設備	813	592	803 (8)	501	2,710	337
宮田工場 (長野県上伊那郡宮田村)	産業機器 ほか事業	半導体プロセス 部品生産設備	5,281	1,394	534 (20)	1,137	8,347	162
野洲工場 (滋賀県野洲市)	産業機器 ほか事業	駐車装置 生産設備	271	362	1,508 (59)	22	2,165	68
駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	製品生産設備、 金属基板生産設備	691	541	駒ヶ根工場 (精密部品) に含む	2,080	3,313	178
本社 (横浜市金沢区)	全社共通	-	5,111	1,056	2,535 (123)	1,651	10,354	503

(2) 国内子会社

(2024年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
日発販売 株式会社	本社 (東京都港区)	産業機器 ほか事業	-	42	0	- (-)	-	36	78	113
横浜機工 株式会社	本社・福浦工場 (横浜市金沢区)	産業機器 ほか事業	照明器具 生産設備	205	34	1,288 (23)	-	26	1,554	68
日発精密工業 株式会社	本社・伊勢原工場 (神奈川県伊勢原 市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	59	60	- (-)	-	6	126	42
	横手工場 (秋田県横手市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	391	416	165 (64)	-	97	1,071	153
日発運輸 株式会社	中部配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送 センター	419	1	- (-)	5	21	447	31
	豊田配送センター (愛知県豊田市)	産業機器 ほか事業	配送 センター	249	6	313 (3)	8	6	585	50
	菊川配送センター (静岡県菊川市)	産業機器 ほか事業	配送 センター	601	4	352 (22)	-	16	974	17
株式会社ニッパ ツサービス	横浜西口事業所 (横浜市神奈川区)	産業機器 ほか事業	-	66	11	22 (0)	-	7	108	33
日本シャフト 株式会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ゴルフ シャフト 生産設備	619	670	234 (26)	-	78	1,603	153
株式会社 スミハツ	本社・筑波製造所 (茨城県桜川市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	554	996	604 (153)	-	76	2,231	439
株式会社 アイテス	本社・戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	120	268	- (-)	3	151	544	124
株式会社 ホリキリ	本社・八千代工場 (千葉県八千代市)	懸架ばね 事業	板ばね 生産設備	1,143	1,764	336 (17)	-	164	3,408	176
ニッパツフレッ クス株式会社	本社工場 (長野県伊那市)	精密部品 事業	ケーブル 生産設備	2	144	- (-)	-	117	264	265
特殊発條興業 株式会社	本社・伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	502	196	71 (14)	-	64	834	156
	三田工場 (兵庫県三田市)	精密部品 事業	精密部品 生産設備	542	388	340 (13)	-	14	1,285	21

(2024年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
東北日発 株式会社	本社工場 (岩手県北上市)	懸架ばね 事業 シート事業	コイルばね 及び自動車 用シート 生産設備	315	181	104 (10)	-	94	695	183
	奥州工場 (岩手県奥州市)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	117	8	116 (22)	-	1	245	25
フォルシア・ ニッパツ九州 株式会社	本社工場 (福岡県京都郡苅 田町)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	288	167	444 (26)	11	30	942	119
ニッパツ・ メック株式会社	駒ヶ根工場 (長野県駒ヶ根市)	産業機器 ほか事業	ポート用部 品生産設備	480	113	220 (15)	10	301	1,125	138
ニッパツ機工 株式会社	本社工場 (神奈川県伊勢原 市)	懸架ばね 事業	スタビライ ザ生産設備	401	510	1,012 (31)	-	331	2,257	157
株式会社 トープラ	本社・秦野工場 (神奈川県秦野市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	593	357	1,633 (47)	84	68	2,736	307
	大阪工場 (大阪府交野市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	97	270	318 (8)	1	47	735	106
	東海工場 (静岡県御前崎市)	精密部品 事業	ファスナー (ねじ) 生産設備	408	452	377 (56)	5	9	1,251	124
ニッパツ九州 株式会社	本社工場 (福岡県京都郡苅 田町)	懸架ばね 事業	コイルばね 及びスタビ ライザ 生産設備	1,067	297	329 (40)	-	124	1,818	46
ニッパツ水島 株式会社	本社工場 (岡山県倉敷市)	シート事業	自動車用 シート 生産設備	7	56	- (-)	-	37	102	249

(3) 在外子会社

(2023年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKスプリング タイランド社	ウエルグロー工場 (タイ チャチェンサオ県 パンパゴン郡)	懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	98 (百万パー ツ)	276 (百万パー ツ)	518 (百万パー ツ) (159)	-	206 (百万パー ツ)	1,098 (百万パー ツ)	500
		精密部品 事業	精密部品 及びHDD 用サスペ ンション 生産設備	330 (百万パー ツ)	1,378 (百万パー ツ)	上記に含 む	-	695 (百万パー ツ)	2,403 (百万パー ツ)	1,371
	バンパー工場 (タイ サムトラカーン県 ムアンサムトラ カーン郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	53 (百万パー ツ)	213 (百万パー ツ)	90 (百万パー ツ) (69)	-	114 (百万パー ツ)	470 (百万パー ツ)	885
	バンパー工場 (タイ チャチェンサオ県 バンボー郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	67 (百万パー ツ)	3 (百万パー ツ)	355 (百万パー ツ) (189)	-	20 (百万パー ツ)	445 (百万パー ツ)	331
	ヘマラート工場 (タイ ラヨーン県 ブルワックデー ン郡)	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	84 (百万パー ツ)	35 (百万パー ツ)	202 (百万パー ツ) (142)	-	80 (百万パー ツ)	401 (百万パー ツ)	159
NHKプレジ ョ ンタイランド社	タイ サムトラカーン 県 ムアンサムトラ カーン郡	精密部品 事業	精密部品 生産設備	63 (百万パー ツ)	80 (百万パー ツ)	72 (百万パー ツ) (18)	-	38 (百万パー ツ)	254 (百万パー ツ)	144
日發電子科技 (東莞)有限公司	中国 広東省 東莞市長安	精密部品 事業	HDD用 サスペ ンション 生産設備	- (千香港ド ル)	196,871 (千香港ド ル)	- (-)	-	30,035 (千香港ド ル)	226,906 (千香港ド ル)	833
広州日正弾簧 有限公司	中国 広東省 広州経済技術開 発区	懸架ばね 事業	懸架ばね 生産設備	25,147 (千円)	39,016 (千円)	- (-)	-	3,802 (千円)	67,966 (千円)	456
広州日弘機電 有限公司	中国 広東省 広州経済技術開 発区	精密部品 事業	精密部品 生産設備	12,411 (千円)	107,756 (千円)	- (-)	-	23,921 (千円)	144,089 (千円)	311
湖北日發汽車零 部件有限公司	中国 湖北省 襄陽市襄陽高新 区	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	42,218 (千円)	- (千円)	- (-)	-	- (千円)	42,218 (千円)	94
NHKマニフ ァ クチャリング マレーシア社	マレーシア ヌグリセンピラン 州 セレンバン	産業機器 ほか事業	金属基板 生産設備	5,112 (千マレー シアリン ギット)	6,975 (千マレー シアリン ギット)	2,410 (千マレー シアリン ギット) (22)	-	29,670 (千マレー シアリン ギット)	44,168 (千マレー シアリン ギット)	406
トーブラ アメリカ ファスナー社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリー ン市	精密部品 事業	ファス ナー(ね じ)生産 設備	4,487 (千米ド ル)	3,657 (千米ド ル)	212 (千米ド ル) (161)	-	223 (千米ド ル)	8,580 (千米ド ル)	89
NHKスプリング メキシコ社	メキシコ グアナファト州 イラプラト市	懸架ばね 事業 精密部品 事業	懸架ばね 生産設備 及び精密 部品生産 設備	68,392 (千メキシ コペソ)	279,762 (千メキシ コペソ)	67,486 (千メキシ コペソ) (98)	-	113,208 (千メキシ コペソ)	528,849 (千メキシ コペソ)	263

(2024年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
NHKインター ナショナル社	アメリカ ミシガン州 ノバイ市	懸架ばね 事業	-	3,682 (千米ド ル)	1,413 (千米ド ル)	435 (千米ドル) (16)	-	112 (千米ド ル)	5,644 (千米ド ル)	107
ニューメーサー メタルス社	アメリカ ケンタッキー州 フランクリン市	懸架ばね 事業	スタビライ ザ 生産設備	7,144 (千米ド ル)	25,414 (千米ド ル)	418 (千米ドル) (118)	-	2,039 (千米ド ル)	35,017 (千米ド ル)	425
NHKオブアメリカ サスペンション コンポーネンツ 社	アメリカ ケンタッキー州 ボーリンググリーン 市	懸架ばね 事業 精密部品 事業	コイル ばね及び 精密部品 生産設備	8,871 (千米ド ル)	29,476 (千米ド ル)	360 (千米ドル) (176)	-	3,520 (千米ド ル)	42,229 (千米ド ル)	325
NHKシーティング オブアメリカ社	アメリカ インディアナ州 フラン克福ォート市	シート 事業	自動車用 シート 生産設備	30,010 (千米ド ル)	23,970 (千米ド ル)	1,803 (千米ドル) (282)	-	17,793 (千米ド ル)	73,579 (千米ド ル)	801
NHKスプリング プレジジョン オブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	精密部品 事業	精密部品 生産設備	3,907 (千米ド ル)	4,112 (千米ド ル)	1,120 (千米ドル) (69)	-	470 (千米ド ル)	9,611 (千米ド ル)	175
NHKスプリング インディア社	マネサール工場 (インド ハリアナ州 マネサール市)	懸架ばね 事業	コイル ばね及び スタビライ ザ 生産設備	170 (百万イン ドルピー)	329 (百万イン ドルピー)	158 (百万イン ドルピー) (37)	-	3 (百万イン ドルピー)	663 (百万イン ドルピー)	203
	スリシティ工場 (インド ア・ンドラ・ プラデ・シュ州 スリシティ市)	懸架ばね 事業 シート 事業	コイルば ね及び自 動車用 シート生 産設備	280 (百万イン ドルピー)	355 (百万イン ドルピー)	- (70)	-	6 (百万イン ドルピー)	644 (百万イン ドルピー)	44
NHKスプリング ハンガリー社	ハンガリー共和国 コマーロム・エステ ルゴム県タタ市	懸架ばね 事業	コイル ばね及び スタビライ ザ 生産設備	5,943 (百万ハン ガリー フォリ ント)	- (百万ハン ガリー フォリ ント)	967 (百万ハン ガリー フォリ ント) (191)	-	294 (百万ハン ガリー フォリ ント)	7,205 (百万ハン ガリー フォリ ント)	226

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具、備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設・拡充の計画を、セグメントごとの数値を開示する方法としております。

翌連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の設備投資は、51,200百万円を計画しており、セグメントごとの設備投資計画は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	投資予定額 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	設備等の主な内容・目的
懸架ばね	8,800	生産設備の拡充・更新等
シート	6,100	生産設備の拡充・更新等
精密部品	8,400	生産設備の拡充・更新等
D D S	7,400	生産設備の拡充・更新等
産業機器ほか	16,300	生産設備の拡充・更新等
全社共通	4,200	研究開発設備の拡充・更新等
合計	51,200	

- (注) 1 所要資金については、主に自己資金及び借入金等で充当する予定であります。
 2 経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	244,066,144	244,066,144	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	244,066,144	244,066,144	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2003年10月1日 (注)	-	244,066,144	-	17,009	352	17,295

(注) 日発精密工業株式会社との株式交換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2024年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	44	29	201	248	9	9,401	9,933	-
所有株式数(単元)	100	916,796	23,865	334,639	738,398	30	425,269	2,439,097	156,444
所有株式数の割合(%)	0.00	37.59	0.98	13.72	30.27	0.00	17.44	100.00	-

(注) 自己株式22,408,602株は「個人その他」に224,086単元、「単元未満株式の状況」に2株含まれております。
 なお、期末日現在の実質的な所有株式数は22,408,602株であります。

(6) 【大株主の状況】

2024年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	22,778	10.28
三菱UFJ信託銀行 退職給付信託 大同特殊鋼口 共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号	22,392	10.10
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	13,199	5.95
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	9,807	4.42
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 神戸製鋼所口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,504	4.29
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	9,240	4.17
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜一丁目1番10号	8,507	3.84
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,753	2.60
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	5,718	2.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,475	2.02
計	-	111,375	50.25

(注) 1 当社は、自己株式22,408,602株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2 上記信託銀行及び日本カストディ銀行の所有株式は、全て信託業務に係る株式であります。
3 2024年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2024年3月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	22,482	9.21

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,408,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 221,501,100	2,215,011	同上
単元未満株式	普通株式 156,444	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
発行済株式総数	244,066,144	-	-
総株主の議決権	-	2,215,011	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)、日発販売株式会社名義(2012年4月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分)の株式が300株(議決権の数3個)、当社取締役(社外取締役を除く。)への株式報酬制度のために設定した株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式が196,200株(議決権の数1,962個)含まれております。なお、当該日発販売株式会社名義の株式300株(議決権の数3個)につきましては、同社は実質的には株式を所有しておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。
- 自己保有株式 2株

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本発條株式会社	横浜市金沢区福浦 三丁目10番地	22,408,600	-	22,408,600	9.18
計	-	22,408,600	-	22,408,600	9.18

(注) 株式給付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する株式196,200株は、上記自己株式数に含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

株式給付信託(BBT)の概要

当社は、2022年6月28日開催の第102回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

また、本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下「本信託」という。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付されるものです。

なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

取締役を取得させる予定の株式の総数

取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位等を勘案して定まる数のポイントが付与され、1事業年度当たりのポイント数の合計は40,000ポイントを上限とし、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。

各対象期間について本信託が取得する当社株式数の上限は200,000株となります。

当該株式給付信託(BBT)による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

退任した取締役のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者としております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年2月13日)での決議状況 (取得期間 2024年2月14日~2025年2月13日)	12,000,000	18,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	5,059,100	7,354,323,307
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,940,900	10,645,676,693
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	57.8	59.1
当期間における取得自己株式	6,639,300	10,645,581,130
提出日現在の未行使割合(%)	2.5	0.0

(注) 当該決議における自己株式の取得は、2024年5月20日をもって終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	813	909,579
当期間における取得自己株式	326	508,815

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	22,408,602	-	29,048,228	-

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。
- 3 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式196,250株を含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当社では長期にわたる経営基盤の確立のため、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案した、安定的な配当の継続を基本としております。

当事業年度の期末の剰余金の配当は1株につき前事業年度に比べ8円増配の25円とし、中間配当金17円と合わせて年間では42円としております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに、長期的視野に立ち持続的な成長に必要となる資金需要に備えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年11月13日 取締役会決議	3,854	17
2024年6月25日 定時株主総会決議	5,541	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することで、経営の健全性を維持するとともに、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを目指しております。

そして、その実現に向けて、以下の5点を基本方針として掲げております。

1. 株主の権利及びその平等性を確保するとともに、適切な権利行使ができる環境の整備に努めます。
2. 株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等当社を取り巻くステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組みます。
4. 取締役会では取締役各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して、経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても、積極的に議論を行い、取締役会としての適切な役割・責務の遂行に努めます。
5. 株主とは建設的な対話に努め、また対話を通じて収集した株主の意見等は、経営陣・取締役へフィードバックすることで、情報の周知・共有に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ. 企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、営業、技術、財務などの専門的知見を有する取締役を網羅して構成されており、各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても積極的に議論を行っております。

また、社外取締役4名を選任し、当社経営の意思決定の妥当性及び当社経営に対する監督の有効性を確保しております。

取締役会の開催頻度は概ね毎月1回で、法令・定款に定められた事項及び会社経営・グループ経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役から定期的に職務執行状況の報告を受けること等により、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。それ以外の業務運営に関する権限は経営戦略会議に委譲しております。

また、日常の業務遂行に関しては、各担当部門を統括する執行役員に権限を委譲しております。

2023年度の開催回数は13回で、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
茅本 隆司	13回
杉山 徹	3回
上村 和久	13回
貫名 清彦	13回
吉村 秀文	13回
佐々木 俊輔	10回
末 啓一郎	13回
田中 克子	13回
玉越 浩美	13回

(任意の指名報酬委員会)

後継者計画を含む役員の指名及び報酬に関する事項の決定についての独立性・客観性を強化するため、取締役会の諮問機関として、独立社外取締役を過半数とする任意の指名報酬委員会を設置し、役員の人事案、取締役の報酬に関する事項につき取締役会に答申しております。開催頻度は、概ね年2～3回の開催としており、2023年度は3回開催しております。個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
茅本 隆司	3回
上村 和久	3回
末 啓一郎	3回
田中 克子	3回
玉越 浩美	3回

(業務執行体制)

当社では、業務執行に関して、執行役員制度を導入しております。

各事業の運営及び執行を統括する執行役員は、取締役会からの権限委譲に基づいて業務執行を行っております。

業務執行レベルの最高意思決定機関としての経営戦略会議は、常勤取締役、専務以上の執行役員、本部長を兼任する常務執行役員で構成されており、業務の執行に関する重要案件を全社・全グループの視野で審議しております。

(監査体制)

当社は、監査役会設置会社であります。当社では、「(3) 監査の状況 監査役監査の状況」の欄に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役及び財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

機関ごとの構成員は次のとおりであります。(は議長もしくは委員長)

役職名	氏名	取締役会	経営戦略 会議	監査役会	指名報酬 委員会
代表取締役会長	茅本 隆司		○		
代表取締役社長執行役員	上村 和久	○			○
代表取締役副社長執行役員	貫名 清彦	○	○		
代表取締役副社長執行役員	吉村 秀文	○	○		
取締役常務執行役員	佐々木 俊輔	○	○		
社外取締役	末 啓一郎	○			○
社外取締役	田中 克子	○			○
社外取締役	玉越 浩美	○			○
社外取締役	古川 玲子	○			○
常勤監査役	豊田 雅一		○		
常勤監査役	水谷 直也		○	○	
社外監査役	海老原 一郎			○	
社外監査役	山田 祐子			○	
専務執行役員	佐伯 俊則		○		
専務執行役員	高村 典利		○		
専務執行役員	堀江 雅之		○		
専務執行役員	梅野 純		○		
常務執行役員	立川 俊洋		○		
常務執行役員	池尻 修		○		
常務執行役員	山口 昌由		○		
常務執行役員	齋藤 則幸		○		

(注) 古川玲子氏の指名報酬委員会委員就任は、2024年7月1日付の予定であります。

□ . 当該体制を採用する理由

当社では、「イ . 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、企業の経営・監督に責任を負う取締役会と、業務執行を担当する執行役員の役割を明確に区分しております。それにより、取締役会は、重要な経営判断について集中して議論し、経営の重要な意思決定を行うとともに、執行役員による業務執行を監督することで、コーポレート・ガバナンス体制上、経営効率の一層の維持・向上並びに中長期的な企業価値の継続的向上を図ることが可能となります。

また、経営の方針や経営改善についてその知見に基づく助言を受けるとともに、取締役会の重要事項に関する意思決定を通じて経営の監督への積極的な関与を求める目的で、社外取締役を選任しております。

さらに、当社における経営執行上の監査責任は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。

そのほか、当社では、「イ . 企業統治の体制の概要」に記載のとおり、監査役による経営のモニタリングを支えるための十分なサポート体制を確保し、また、独立性の高い社外監査役及び財務・会計の知見を有する監査役を選任する等、監査役の機能強化の観点で必要な措置を講じております。

以上の理由から、当社のガバナンス体制は、十分に機能していると考えており、現状の体制を選択しております。

その他の企業統治に関するその他の事項
内部統制システムの基本方針

(取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

当社は、「社員行動指針」において、すべての役員、社員が法令及び企業倫理を順守することを定めるとともに、コンプライアンス最高責任者（代表取締役社長）・同推進責任者（企画管理本部法務部部长）・同指導責任者（各部門長）・同推進事務局（企画管理本部法務部）とする体制を構築し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、コンプライアンスについては計画的に教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生の未然防止を図っております。

なお、当社及び国内グループ会社の従業員が内部通報を行うことができる仕組みとして、外部の第三者機関が運営する窓口にコンプライアンスホットラインを設置しております。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しております。

(反社会的勢力排除に向けた体制整備について)

前項掲出の「社員行動指針」において、当社は、反社会的行為を行わず、暴力団などの反社会的勢力とは一切関係を持たない考え方を明らかにするとともに、反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、不法不当な要求に対しては決して個人や一部署では対処しないことを明記し、従業員に対して教育、啓発活動を実施しております。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

取締役の職務執行に係る以下の情報の保存及び管理については、取締役会規則、文書管理規程等社内規程に基づき、保存及び管理を行っております。

- ・株主総会議事録及び関連資料
- ・取締役会議事録及び関連資料
- ・経営戦略会議・拡大経営戦略会議議事録及び関連資料
- ・稟議書及び関連資料
- ・審議会・委員会議事録及び関連資料
- ・その他取締役の職務執行に関する重要な文書

情報の管理については、ニッパツグループ・情報セキュリティ・マネジメント・ポリシー（2003年12月制定）及び機密情報管理規程・情報管理マニュアル等に基づき、情報管理の徹底を図っております。

(損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

リスク管理体制の整備については、全社横断的なサステナビリティ推進委員会を設置し、当社及びグループ会社を対象として、平時においては企業活動に関わるリスク（企業の過失が問われるリスク、財務リスク、従業員の不正行為・不祥事、災害・事故リスク、海外における事件・事故等）についての洗い出し、その対応策についてBCP（事業継続計画）や社内規程及びリスク管理マニュアル等を定めるとともに、教育・啓発活動の実施によりリスク発生の未然防止の推進を実施しております。リスクが顕在化した場合には、所管部門及び関係部門が一体となって迅速な対応を行っております。さらに重大なリスクが発生した場合には、速やかに対策本部を発足させ、対策後にはサステナビリティ推進委員会において再発防止に努める体制としております。また、重要な投資、出資、融資、債務保証案件については、当社及びグループ会社の案件の審査を行う投融資審議会を設置し、十分な事前審査を行っております。

(取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制)

当社及び一部のグループ会社においては、重点施策の展開・チェック・修正を効率的に行うことを目的とする、経営管理システムを導入しております。

また当社及び一部のグループ会社においては、意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的に、執行役員制を導入し、経営と業務執行の分離により権限と責任を明確にしております。そのほか、IT活用による効率化、情報セキュリティ管理の強化等にも積極的に取り組んでおります。

(当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

当社は、グループ会社が取締役及び監査役を派遣することにより、グループ会社の経営状況を適時に把握し、不正又は不適切な取引を防止できる体制をとっております。また、事業計画及び業務執行に関する重要事項についての事前承認・進捗状況の報告を通じてグループ会社の経営のモニタリングを実施し、必要に応じて支援を行っております。加えて、当社内部監査部門は、グループ会社についても業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性確保を目的に、計画的に監査を実施しております。

(財務報告の信頼性を確保するための体制)

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、評価、維持、改善等を行っております。

(監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制)

監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じております。当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先して従事するものとしております。

(取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制)

監査役は、当社及びグループ会社の取締役会、経営戦略会議等に出席し、法定の事項、経営、業績に影響を及ぼす重要事項について遅滞なく報告を受ける体制を整えております。また、監査役に報告を行った者が、当該報告により不利益な取り扱いを受けることを禁止する体制をとっております。次の事項について、所管部門は遅滞のない報告を行っております。

- ・内部監査部門の監査結果
- ・訴訟を提起された場合、その内容
- ・内部通報があった場合、その内容
- ・コンプライアンス、BCP等で問題となっている事項

(監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

当社及びグループ会社の代表取締役、会計監査人及び内部監査部門は、監査役と定期的に、また必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保に努めております。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、報酬その他の職務遂行の対価として受け又は受けるべき額の2年分に相当する額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に定める役員等賠償責任保険契約を、保険会社との間で締結し、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしています。また、保険料は当社が全額負担しており、被保険者のうち役員、従業員、顧問等の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約の被保険者は、下記のとおりであります。

- ・当社及び国内子会社
- ・当社及び国内外子会社の役員等に従事する役員及び従業員（出向・兼務を問わない）
- ・国内外の関連会社、国内外グループ会社以外の法人、公益財団法人等の役員等を兼務・出向する役員、従業員、顧問等

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議に基づき毎年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

会社の支配に関する基本方針について

当社は、当該基本方針につきましては、特に定めておりません。

また、当社では、中期経営計画の着実な実行やコーポレート・ガバナンスの強化に取組み、持続的な成長により企業価値を向上させ、市場から適正な評価を得ることが最重要課題と認識しており、買収防衛策の導入予定はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性4名 (役員のうち女性の比率30.8%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	茅本 隆司	1956年2月5日生	1979年4月 当社入社 2010年6月 執行役員 2013年4月 常務執行役員 2015年6月 取締役常務執行役員 2016年4月 取締役専務執行役員 2017年4月 代表取締役社長執行役員 2024年4月 代表取締役会長(現)	(注)3	81
代表取締役 社長執行役員	上村 和久	1960年7月24日生	1983年4月 当社入社 2014年4月 執行役員 2018年4月 常務執行役員 2018年6月 取締役常務執行役員 2022年4月 取締役専務執行役員 2024年4月 代表取締役社長執行役員(現)	(注)3	20
代表取締役 副社長執行役員	貫名 清彦	1957年6月10日生	1980年4月 当社入社 2011年6月 執行役員 2015年4月 常務執行役員 2018年4月 専務執行役員 2019年6月 取締役専務執行役員 タカノ(株)取締役(非業務執行) 2020年4月 代表取締役副社長執行役員(現)	(注)3	18
代表取締役 副社長執行役員 購買本部本部長	吉村 秀文	1958年5月4日生	1981年4月 当社入社 2014年4月 執行役員 2017年4月 常務執行役員 2021年4月 専務執行役員 2021年6月 取締役専務執行役員 2023年4月 代表取締役副社長執行役員(現) 2023年6月 タカノ(株)取締役(非業務執行)(現)	(注)3	4
取締役 常務執行役員 営業本部本部長	佐々木 俊輔	1964年10月2日生	1987年4月 当社入社 2018年4月 執行役員 2022年4月 常務執行役員 2023年6月 取締役常務執行役員(現)	(注)3	5
取締役	未 啓一郎	1957年7月27日生	1984年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) 高井伸夫法律事務所入所 1989年1月 松尾綜合法律事務所入所 1995年10月 ニューヨーク州弁護士登録 2003年6月 日本信号(株)社外監査役 2009年6月 ブレークモア法律事務所パートナー 弁護士(現) 2012年6月 富士テレコム(株)社外監査役(現) 2014年6月 メタウォーター(株)社外取締役 当社監査役 2015年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役	田中 克子	1945年9月3日生	1970年4月 岡山大学医学部 衛生学教室研究員(市中病院勤務) 1970年7月 医師免許登録(第207731号) 1976年5月 横浜市役所勤務 1998年5月 横浜市栄区長 2000年4月 横浜市福祉局長 2004年4月 横浜市市民局長 2006年4月 公立大学法人横浜市立大学理事 兼事務局長 2013年4月 公立大学法人横浜市立大学理事長 2016年6月 当社取締役(現)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	玉越 浩美	1962年6月18日生	1987年10月 監査法人中央会計事務所入所 1999年4月 弁護士登録(神奈川県弁護士会所属) 木村良二法律事務所入所 2017年4月 公立大学法人横浜市立大学監事 2020年6月 当社取締役(現) 2021年4月 横浜なごみ法律事務所開所(現)	(注)3	-
取締役	古川 玲子	1959年2月12日生	1981年4月 日本ユニバック㈱ (現BIPROGY㈱)入社 2005年4月 日本ユニシス・ エクセリユーションズ㈱ (現UEL㈱) メカニカルソリューション事業部 サービス部長 2007年4月 同社 インダストリー開発部長 2009年4月 同社 執行役員 2011年4月 ユニアデックス㈱ MBKアウトソーシングセンタ アウトソーシング企画部長 2014年4月 同社 品質保証部長 2017年7月 同社 常勤監査役 2022年6月 阪和興業㈱ 社外取締役(現) 当社監査役 2024年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役	豊田 雅一	1960年2月27日生	1982年4月 第一勧業銀行(現みずほ銀行)入行 2013年1月 当社入社 2013年4月 NHKインターナショナル社 取締役副社長 2017年5月 企画管理本部経営企画部主管 2019年6月 常勤監査役(現)	(注)4	9
常勤監査役	水谷 直也	1965年3月29日生	1990年9月 当社入社 2012年4月 経理部主管 2014年4月 企画管理本部経営企画部主管 2018年4月 内部監査部部長 2024年6月 常勤監査役(現)	(注)5	-
監査役	海老原 一郎	1959年4月24日生	1985年9月 等松・青木監査法人 (現有限責任監査法人トーマツ) 入所 1989年4月 公認会計士登録 2000年7月 監査法人トーマツパートナー 2013年10月 有限責任監査法人トーマツ 執行役 財務・管理担当 2015年11月 デロイト トーマツ合同会社 グループCFO 2016年8月 デロイト トーマツ サービスズ㈱ 代表取締役 2019年6月 海老原一郎公認会計士事務所 代表(現) 2020年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役	山田 祐子	1961年1月16日生	1983年7月 丸紅株式会社入社 1988年4月 丸紅英国会社出向 1995年4月 丸紅米国会社出向 1999年10月 紅洋海運株式会社 (現MMSLジャパン株式会社)出向 2005年4月 同社財務経理部長 2006年11月 丸紅株式会社監査部主任監査員 2019年4月 丸紅紙パルプ販売株式会社 (現丸紅フォレストリンクス株式会 社)常勤監査役 2024年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
計					139

- (注) 1 取締役 末啓一郎氏、田中克子氏、玉越浩美氏及び古川玲子氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 海老原一郎氏及び山田祐子氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
向 宣明	1969年4月19日生	1996年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 桃尾・松尾・難波法律事務所入所 2001年 ニューヨーク州 弁護士登録 2004年1月 桃尾・松尾・難波法律事務所 パートナー弁護士(現職) 2022年4月 一橋大学大学院 法学研究科 ビジネスロー専攻 特任教授(独占禁止法) 2024年4月 一橋大学大学院 法学研究科 ビジネスロー専攻 客員教授(独占禁止法)(現職)	-

(執行役員一覧)

役位	氏名	役職名
代表取締役社長執行役員	上村和久	COO
代表取締役副社長執行役員	貫名清彦	CQO、CTO
代表取締役副社長執行役員	吉村秀文	CFO、購買本部本部長
専務執行役員	佐伯俊則	CIO、技術本部本部長
専務執行役員	高村典利	精密ばね生産本部本部長 兼 電動化事業推進室担当
専務執行役員	堀江雅之	産機生産本部本部長
専務執行役員	梅野純	ばね生産本部本部長
常務執行役員	立川俊洋	研究開発本部本部長
常務執行役員	一杉守宏	企画管理本部新事業探索
常務執行役員	池尻修	企画管理本部本部長 兼 経営企画部部长
常務執行役員	岡島創	NHKスプリングタイランド社取締役社長
取締役常務執行役員	佐々木俊輔	営業本部本部長
常務執行役員	田中充	企画管理本部副本部長 兼 人事部部長
常務執行役員	山口昌由	シート生産本部本部長
常務執行役員	伊藤洋二	技術本部副本部長 兼 生産調査部部长
常務執行役員	斉藤清一	ばね生産本部副本部長
常務執行役員	齋藤則幸	DDS生産本部本部長
執行役員	力徳和尚	営業本部副本部長 兼 第一営業部部长 兼 第三営業部部长
執行役員	池知洋一	DDS生産本部副本部長 兼 技術部部长
執行役員	宮原淳一	産機生産本部副本部長 兼 品質保証部部长
執行役員	齋藤達也	産機生産本部副本部長 兼 次世代IMS推進プロジェクトプロジェクト統括部長
執行役員	市川乃樹	ばね生産本部副本部長 兼 管理部部长
執行役員	佐々木良隆	シート生産本部副本部長 兼 第一設計部部长
執行役員	岡順一	NHKシーティングオブアメリカ社取締役社長
執行役員	三柳暁	ニューメーサーメタルス社取締役社長 兼 NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社取締役社長
執行役員	石川英男	企画管理本部副本部長 兼 法務部部长
執行役員	岡田信一	NHKスプリングタイランド社取締役副社長
執行役員	中村剛	精密ばね生産本部副本部長 兼 モーターコアプロジェクトプロジェクト統括部長
執行役員	二宮勇	営業本部副本部長 兼 EV営業部部长
執行役員	富永潤	技術本部副本部長 兼 品質管理部部长

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

- イ. 各社外取締役及び社外監査役につき、提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
社外取締役の末啓一郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役の田中克子氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役の玉越浩美氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外取締役の古川玲子氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外監査役の海老原一郎氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
社外監査役の山田祐子氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ロ．社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

当社における企業の経営・監督に責任を負う取締役に、社外取締役を選任することで、当社経営の意思決定の妥当性及び当社経営に対する監督の有効性を確保しております。

当社における経営執行上の監査責任は、取締役会から独立した監査役会が、その責務を負っております。現在、社外監査役2名を含む4名の監査役がその任にあっており、経営の健全性・透明性を図る上での当社のガバナンスは、十分に機能していると考えております。

ハ．社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性を判断する基準又は方針の内容

当社は、ガバナンスの客観性及び透明性を確保するために、東京証券取引所の定める独立性の要件に準じた社外役員の独立性に関する基準を設けております。

独立社外役員については、当該基準に従い、当社との間に特別な人的関係、資本関係その他利害関係がないことを条件として、候補者を選定しております。

(当社における社外役員の独立性に関する基準)

当社は、ガバナンスの客観性及び透明性を確保するために、社外役員の独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

当社は、社外役員又は社外役員候補者が、当社において合理的に可能な範囲で調査した結果、次の各項目のいずれにも該当しないと判断される場合に、独立性を有していると判断いたします。

- 1．当社及び当社の子会社（以下、「当社グループ」と総称する）の業務執行者（注1）又は過去10年間ににおいて当社グループの業務執行者であった者
- 2．当社グループを主要な取引先とする者（注2）又はその業務執行者
- 3．当社グループの主要な取引先（注3）又はその業務執行者
- 4．当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士等の専門的なサービスを提供する者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者）
- 5．当社グループから多額の寄付（注5）を受けている者（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体の業務執行者）
- 6．当社グループの法定監査を行う監査法人の社員等として当社の監査業務を担当する者
- 7．当社グループの主要な借入先（注6）である金融機関の業務執行者
- 8．当社の主要株主（注7）又は当該主要株主が法人である場合には当該法人の業務執行者
- 9．当社グループが主要株主である法人の業務執行者
- 10．上記1から9に該当する者が重要な者（注8）である場合において、その者の配偶者又は二親等内の親族
- 11．上記2から9のいずれかに過去3年間ににおいて該当していた者

- (注) 1 「業務執行者」とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準ずる者及び使用人をいう。
- 2 「当社グループを主要な取引先とする者」とは、直近連結会計年度における当社グループの年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社グループから受けた者をいう。
- 3 「当社グループの主要な取引先」とは、直近連結会計年度における当社グループの年間連結売上高の2%以上の額の支払いを当社グループに行っている者をいう。
- 4 「多額の金銭その他の財産」とは、直近事業年度を含めた過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える額をいう。
- 5 「多額の寄付」とは直近事業年度を含めた過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える額の寄付をいう。
- 6 「主要な借入先」とは直近事業年度末における当社グループの借入残高が当社グループの連結総資産の1%を超える借入先をいう。
- 7 「主要株主」とは、総議決権の5%以上の議決権を直接又は間接的に保有している者をいう。
- 8 「重要な者」とは、取締役(社外取締役を除く)、監査役(社外監査役を除く)、執行役員及び部長格以上の上級管理職にある使用人をいう。

二. 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

社外取締役4名、社外監査役2名は次の考え方に従って選任されております。

- ・コーポレート・ガバナンスの観点から大局的で独立性のある助言を行い、投資家の信頼に応えうる人物であること。
- ・経営者もしくは専門家としての豊富な経験や幅広い見識を持ち、社外の視点から適切な助言、公正な監督を行える人物であること。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係監査役会では、常勤監査役から社外監査役に対して、重要会議での主要議題並びに期中監査の状況について詳しく説明しております。

また、社外監査役に対して経営方針等の説明の場を設け、当社取締役との円滑なコミュニケーションを図るとともに、主要事業所等への共同往査を実施し、大所高所から適切な意見を受けております。

常勤監査役は会計監査人及び内部監査部と定期的に、また必要に応じて意見交換を行っており、監査役会を通じて社外監査役との情報の共有化が図られております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役会設置会社であります。当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役によって構成されております。また、監査役を補佐する専任者1名を置いております。

常勤監査役の豊田雅一氏は、金融機関における長い経験とそれに基づく財務分野に関する深い見識及び海外統括会社、経営企画部門における業務経験を有しており、監査役としての業務を遂行するにふさわしい知見を有するものであります。

また、常勤監査役の水谷直也氏は、財務経理部門、経営企画部門における長い経験と同分野における深い見解及び内部監査部部长としての業務経験を有しており、監査役としての業務を遂行するにふさわしい知見を有するものであります。

社外監査役の海老原一郎氏は、大手監査法人での長年にわたる会計監査の実績があり、公認会計士として財務及び会計に関する深い見識を有するものであります。

また、社外監査役の山田祐子氏は、事業会社の監査役の経歴を有しており、事業会社の経営に関する豊富な経験と高い見識を有するものであります。

監査役は、監査役会において決定した監査方針並びに計画に基づき、重要会議への出席、重要書類の閲覧、主要拠点への往査のほか、個別の重要案件についての関係者からの個別ヒアリング等を実施し、取締役等に対する意見の表明を行っております。

監査役会において、常勤監査役は社外監査役に対して、重要会議での主要議題並びに期中監査の状況についての情報提供等を行い、監査の実効性の確保に努めております。当事業年度においては監査役会を16回開催し、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	出席回数
清水 健二	16回
豊田 雅一	16回
海老原 一郎	16回
古川 玲子	16回

- (注) 1. 常勤監査役 清水健二氏は2024年6月25日開催の定時株主総会終結時点で退任しております。
2. 社外監査役 古川玲子氏は2024年6月25日開催の定時株主総会において取締役役に選任されております。
3. 常勤監査役 水谷直也氏及び社外監査役 山田祐子氏は、2024年6月25日開催の定時株主総会において選任された新任監査役であるため、当事業年度における出席状況は記載しておりません。

内部監査の状況

当社における内部監査は、独立した部門である内部監査部が担当しており、内部監査部は10名で構成されております。

内部監査部は、業務プロセスの適正性、効率性並びにコンプライアンスへの適合性の確認のため、社内各部門・拠点及びグループ主要拠点に対して、業務監査及び内部統制システムに関する監査を実施しております。

内部監査部は、最高財務責任者（代表取締役）及び常勤監査役に定期的に監査結果の概要を報告するとともに、重要な検知事項については、社外取締役と監査役会との意見交換会においても、説明しております。

監査の品質及び効率を高めるために、監査役、会計監査人、内部監査部の間で積極的に連携を進め、年間を通じて緊密な意見交換に努めることにより、監査に必要な情報を適宜入手、共有し、適正な監査が実施できる状況を整備しております。

また、財務報告に係る内部統制については、内部監査部が経理部、財務部及び情報システム部と連携して、対象拠点のテスト・評価を毎年実施しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

会計監査については、EY新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、期末だけでなく必要に応じ適宜監査が実施され、当社からあらゆる情報を提供し、正確な監査が実施し易い状況を整備しております。

ロ．継続監査期間

55年間

ハ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 柴田 憲一

指定有限責任社員 業務執行社員： 吉岡 昌樹

ニ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 10名

その他 28名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

(会計監査人の選定方針と理由)

会計監査人予定者の選定にあたっては、監査法人等から「監査法人の概要(品質管理体制、独立性等を含む)」、「監査の実施体制等」及び「監査報酬の見積額」について、提出された書面(監査提案書や品質管理システムに係る概要書等)に基づき、当社監査役会で評価した結果に基づいて選定することとしております。

EY新日本有限責任監査法人は、会計監査人に必要とされる専門性、独立性及び監査品質管理と、当社グループのグローバルな事業活動を一元的に監査する体制を有しております。監査の継続性・効率性などの観点から、当社の会計監査人として適格であると考えられますので、同監査法人を当社の会計監査人として選任するものであります。

(解任又は不再任の決定方針)

当社監査役会は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

会計監査人の独立性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を適時に把握し、相当性の判断を行っております。

また、会計監査人の事業所往査時の同行や会計監査人に対する業務執行部門の意見聴取を通じ、総合的な評価を実施しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93	-	93	-
連結子会社	36	-	36	-
計	129	-	129	-

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一ネットワーク（アーンスト・アンド・ヤング）に属する組織に対する報酬
 （イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）	監査証明業務に 基づく報酬（百万円）	非監査業務に 基づく報酬（百万円）
提出会社	-	17	-	20
連結子会社	150	33	180	19
計	150	51	180	39

（前連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に移転価格税制に関するアドバイザリー業務であります。

（当連結会計年度）

当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に移転価格税制に関するアドバイザリー業務であります。

上記の他に、当社の非連結子会社が支払った又は支払うべき報酬があります。上記の金額に、当該非連結子会社に係る報酬を加えると、監査公認会計士等と同一ネットワークに属する組織に対する、当連結会計年度の当社及び当社の子会社の監査証明業務に基づく報酬の額は198百万円、非監査証明業務に基づく報酬の額は44百万円になります。

ハ．その他重要な監査証明に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査公認会計士等が提示する見積りの内容に関して、前年度の実績を踏まえ「監査項目、方法、員数、時間及び会計監査人の標準報酬単価」を当社が精査、確認した上で監査公認会計士等と交渉し、決定することとしております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

上記の監査報酬の決定方針に基づき、会社が会計監査人の報酬額を適正に評価していることを確認し、その額が監査の体制と相当性に照らし妥当であると判断いたしました。

(4)【役員の報酬等】

イ. 役員の報酬等の額又はその算出方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、個々の取締役の職位ごとの職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬、及び非金銭報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

基本報酬は、職位ごとの職責に応じた月例の固定報酬としております。また、業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、当期の連結経常利益の水準とその対前期比増減額に基づいて算定された額を賞与として毎年、一定の時期に支給するものとしております。

非金銭報酬は、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大を図るインセンティブを付与するため、株式給付信託による株式報酬とし、毎年一定の時期に役位に基づくポイントを付与し、役員任期終了後、任期中に獲得したポイント数に応じて退任時に当社株式を給付するものとしております。

基本報酬と業績連動報酬、非金銭報酬の割合については、株主との利害共有、企業価値の継続的な向上に則した適切な支給割合といたします。

個人別の報酬額については、取締役会決議に基づき、指名報酬委員会での答申結果を踏まえた代表取締役による協議にその具体的内容の決定についての委任を行うものとします。

また、2024年6月25日開催の取締役会において当該決定方針を決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、上記決定方針に従って算定された報酬額であること及び指名報酬委員会の審議を経ているものであることを代表取締役の協議にて確認しており、取締役の個人別の報酬等の内容は上記決定方針に沿っているものであると取締役会は判断しております。

当事業年度においては、2023年6月28日開催の取締役会にて、代表取締役社長執行役員、CEO 茅本 隆司氏、同副社長執行役員、CQO、CTO 貫名 清彦氏、同副社長執行役員、CFO、購買本部本部長 吉村 秀文氏の協議に、取締役の個人別報酬額の決定を委任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役の基本報酬及び賞与の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績及び各取締役の職務執行状況を考慮した上で個別報酬額の決定には、代表取締役による協議が適していると取締役会が判断したことによります。なお、委任された内容の決定にあたっては、指名報酬委員会がその妥当性について事前に確認しております。

当社の監査役の報酬は、株主総会の決議による報酬総額の限度内での固定報酬となっております。また、各監査役への具体的な報酬の配分については、監査役会における協議により決定されております。

なお、当社の取締役の報酬限度額は、2024年6月25日開催の第104期定時株主総会において、年額600百万円以内（うち社外取締役分は年額100百万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役は4名）です。また、当社の監査役の報酬限度額も、同日開催の第104期定時株主総会において、年額120百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名（うち社外監査役は2名）です。

さらに、上記の報酬枠とは別枠で、2022年6月28日開催の第102期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）」を導入いたしました。取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は40,000ポイントを上限とします。なお、取締役に付与されるポイントは、当社株式の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は5名です。

また、業績連動報酬に係る指標は、グループとしての経営成績を適切に示す指標として、連結経常利益を採用し、連結経常利益に応じて支給額が増減する算定方法となっており、具体的には、取締役の賞与は、当期の連結経常利益の水準に基づいて決定される部分と連結経常利益の対前期比増減額に基づいて決定される部分から構成されております。

ロ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	389	298	90	-	17	6
監査役 (社外監査役を除く)	62	62	-	-	-	2
社外役員	42	42	-	-	-	5

(注) 取締役(社外取締役を除く)に対する非金銭報酬等の総額は、固定報酬17百万円であります。

ハ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			
				固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等
茅本 隆司	109	取締役	提出会社	81	23	-	4

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しています。

2 非金銭報酬等の総額の内訳は、固定報酬4百万円であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

当社は、原則として保有目的が純投資目的である投資株式を保有いたしません。

保有区分が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式については、当社の主要な事業分野である自動車部品事業や電子部品関連事業及び産業機器関連事業分野において、成長を持続するための新規開発や生産活動における仕入先及び販売先など、当社の企業価値向上に資すると判断される場合のみ保有しております。

なお、取引先との取引高の推移、取引先との今後の関係を検証しながら、みなし保有株式を含む政策保有株式の残高を連結純資産の20%未満とするべく縮減を進めてまいります。

個別の株式について、当社は、発行会社の最近の事業年度の配当状況、株価等を定期的に取締役会に報告し、保有の合理性に関する検証を継続して行っております。個別銘柄ごとに株式保有による便益（受取配当や株式評価損益等）やリスクの定量面に加え、取得の経緯、保有意義などの定性面の評価を実施し、保有の適否を総合的に判断しております。検証の結果、保有意義が乏しくなっている一部の株式については、市場への影響等に配慮しつつ、当該株式の売却を進めております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	24	1,873
非上場株式以外の株式	25	57,081

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	0	ゴルフ会員権の取得
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	50
非上場株式以外の株式	9	16,551

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ紡織(株)	7,220,500	7,220,500	シートフレーム製品を販売しており、トヨタ自動車(株)向けシート事業における協業関係にあります。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	18,549	15,430		
大同特殊鋼(株)	7,248,500	1,449,700	当社グループの購買取引先であり、とりわけ棒鋼の安定調達を目的とした継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。(注) 2	有
	13,166	7,538		
トヨタ自動車(株)	1,420,500	5,920,500	自動車関連事業における重要な取引先であり、懸架ばね製品を販売しております。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	5,386	11,130		
いすゞ自動車(株)	2,177,500	2,177,500	自動車関連事業の各種製品を販売しており、トラック業界向けのビジネスにおいて重要な取引先であります。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	有
	4,474	3,438		
NOK(株)	1,105,300	1,105,300	自動車部品業界における協力関係の維持・発展のために保有しております。	有
	2,313	1,617		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,463,400	1,463,400	傘下の(株)三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行(株)及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)は当社グループの主要取引金融機関であり、財務活動の円滑化のために保有しております。 同社グループは海外拠点での取引を含めた当社グループ全体の財政状態の安定化に寄与しております。また、金融情勢・経済環境の情報提供、経営全般に関する提案等を受けており、中長期的な企業価値向上に向けた協力・連携を図っております。	無 (注) 4
	2,278	1,240		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグループ	2,959,000	2,959,000	傘下の(株)横浜銀行は当社グループ の主要取引金融機関であり、財務 活動の円滑化のために保有してお ります。 同行からは継続的な資金調達を 行っているとともに、金融情勢・ 経済環境の情報提供を受けてお り、中長期的な企業価値向上に向 けた協力・連携を図っております。	無 (注) 4
	2,277	1,443		
大豊工業(株)	1,344,310	1,344,310	自動車部品業界における協力関係 の維持・発展のために保有してお ります。	無
	1,260	853		
(株)神戸製鋼所	610,700	610,700	当社グループの購買取引先であ り、とりわけ線材、棒鋼、薄板の 安定調達を目的とした継続的な取 引関係の維持・発展のために保有 しております。	有
	1,255	643		
タカノ(株)	1,151,500	1,151,500	精密部品の取引先であり、継続的 な取引関係の維持・発展のために 保有しております。	有
	1,229	817		
双日(株)	283,620	283,620	海外事業における協業先であり、 同社グループからも生産設備等を 調達していることから、継続的な 取引関係の維持・発展のために保 有しております。	有
	1,130	783		
(株)みずほフィナン シャルグループ	323,940	427,940	傘下の(株)みずほ銀行、みずほ信託 銀行(株)及びみずほ証券(株)は当社グ ループの主要取引金融機関であ り、財務活動の円滑化のために保 有しております。 同社グループは海外拠点での取引 を含めた当社グループ全体の財政 状態の安定化に寄与しておりま す。また、金融情勢・経済環境の 情報提供、経営全般に関する提案 等を受けており、中長期的な企業 価値向上に向けた協力・連携を 図っております。	無 (注) 4
	986	803		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注) 1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業(株)	450,000	150,000	自動車関連事業の各種製品を販売しており、懸架ばね事業及び精密部品事業のグローバルビジネスにおいて重要な取引先であります。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。(注) 3	有
	850	526		
野村ホールディングス(株)	607,300	607,300	傘下の野村證券(株)は当社の社債発行における事務主幹事証券会社であり、財務活動の円滑化のために保有しております。同社からは金融情勢・経済環境の情報提供、経営全般に関する提案等を受けており、中長期的な企業価値向上に向けた協力・提携を図っております。	無 (注) 4
	593	309		
スズキ(株)	51,000	51,000	自動車関連事業の各種製品を販売しており、グローバルビジネスにおいて重要な取引先であります。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	354	245		
(株)今仙電機製作所	310,000	310,000	シート事業の複数製品における構成部品の重要取引先であり、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	197	227		
マツダ(株)	104,600	104,600	自動車関連事業の各種製品を販売している取引先であります。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	183	128		
東京海上ホールディングス(株)	37,800	37,800	各種保険取引を行っており、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無 (注) 4
	177	96		
愛知製鋼(株)	23,500	23,500	当社グループの購買取引先であり、とりわけ平鋼材の安定調達を目的とした継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	有
	93	54		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)SUBARU	22,000	22,000	自動車関連事業の各種製品を販売しており、特にシート事業を中心に、当社の最大の販売先であります。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	75	46		
(株)エクセディ	22,600	22,600	精密部品の販売先であり、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	69	40		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,022	8,022	各種保険取引を行っており、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無 (注)4
	65	32		
日産車体(株)	50,000	50,000	懸架ばね製品及び精密部品の販売しており、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	53	42		
(株)エフ・シー・シー	21,700	21,700	精密部品の販売先であり、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	49	33		
日野自動車(株)	10,000	10,000	自動車関連事業の各種製品を販売しており、継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	5	5		
日産自動車(株)	-	1,000,000	(前事業年度) 自動車関連事業の各種製品を販売しており、グローバルビジネスにおいて重要な取引先であります。継続的な取引関係の維持・発展のために保有しております。	無
	-	501	(当事業年度) 保有による便益やリスク等を総合的に勘案し検証した結果、当事業年度において全株式売却致しました。	

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
プレス工業(株)	-	303,000	(前事業年度) 自動車部品業界における協力関係 の維持・発展のために保有して おります。	無
	-	150	(当事業年度) 取引関係や保有による便益やリス ク等を総合的に勘案し検証した結 果、当事業年度において全株式売 却致しました。	
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	-	27,510	(前事業年度) 資金借入取引・企業年金取引等 を行っており、継続的な取引関係 の維持・発展のために保有して おります。	無
	-	124	(当事業年度) 取引関係や保有による便益やリス ク等を総合的に勘案し検証した結 果、当事業年度において全株式売 却致しました。	
日本製鉄(株)	-	22,050	(前事業年度) 当社グループの購買取引先であ り、継続的な取引関係の維持・ 発展のために保有しております。	無
	-	68	(当事業年度) 取引関係や保有による便益やリス ク等を総合的に勘案し検証した結 果、当事業年度において全株式売 却致しました。	
第一生命ホールデ ィングス(株)	-	26,900	(前事業年度) 資金借入取引・各種保険取引を 行っており、継続的な取引関係 の維持・発展のために保有して おります。	無 (注)4
	-	65	(当事業年度) 取引関係や保有による便益やリス ク等を総合的に勘案し検証した結 果、当事業年度において全株式売 却致しました。	

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)1	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)小系製作所	-	2,000	(前事業年度) 金属基板の販売先であり、継続的 な取引関係の維持・発展のために 保有しております。	有
	-	5	(当事業年度) 取引関係や保有による便益やリス ク等を総合的に勘案し検証した結 果、当事業年度において全株式売 却致しました。	
(株)ヨロズ	-	1,000	(前事業年度) 自動車部品業界における協力関係 の維持・発展のために保有してお ります。	無
	-	0	(当事業年度) 取引関係や保有による便益やリス ク等を総合的に勘案し検証した結 果、当事業年度において全株式売 却致しました。	

- (注)1. 定量的な保有効果の内容及び保有の合理性に関する検証結果については、取引関係や株式市場に与える影響を鑑みて開示を控えさせていただきます。なお、定量的な保有効果の記載は困難であります
が、当社は発行会社の配当状況、株価等を定期的に取締役会に報告し、保有の合理性に関する検証を
継続して行っております。
- 大同特殊鋼(株)は2024年1月1日付で、普通株式1株につき5株の割合での株式分割により、保有株式
数が増加しております。
 - 本田技研工業(株)は2023年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合での株式分割により、保有株式
数が増加しております。
 - 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。
 - 当社が保有している特定投資株式総数が60銘柄に満たないため、保有銘柄をすべて記載しておりま
す。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 (注)2	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
トヨタ自動車(株)	3,500,000	3,500,000	退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有していません。	無
	13,272	6,580		
本田技研工業(株)	3,000,000	1,000,000	退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有していません。(注)3	有
	5,673	3,510		
スズキ(株)	500,000	500,000	退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有していません。	無
	3,477	2,402		
大同特殊鋼(株)	1,500,000	300,000	退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有していません。(注)4	有
	2,724	1,560		
タカノ(株)	1,000,000	1,000,000	退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有していません。	有
	1,068	710		
(株)SUBARU	300,000	300,000	退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有していません。	無
	1,034	634		
いすゞ自動車(株)	250,000	250,000	退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有していません。	有
	513	394		
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグループ	500,000	500,000	退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有していません。	無 (注)5
	384	244		
(株)みずほフィナン シャルグループ	100,000	100,000	退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有していません。	無 (注)5
	304	187		
(株)神戸製鋼所	50,000	50,000	退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有していません。	有
	102	52		
双日(株)	10,000	10,000	退職給付信託に拠出しており、議決権行使の指図権を有していません。	有
	39	27		

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。
2. 定量的な保有効果の記載が困難ではありますが、当社は発行会社の配当状況、株価等を定期的に取り締役に報告し、保有の合理性に関する検証を継続して行っております。
3. 本田技研工業(株)は2023年10月1日付で、普通株式1株につき3株の割合での株式分割により、保有株式数が増加しております。
4. 大同特殊鋼(株)は2024年1月1日付で、普通株式1株につき5株の割合での株式分割により、保有株式数が増加しております。
5. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

二. 保有目的が純投資目的である投資株式

純投資目的で保有している投資株式が存在しないため、記載していません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)及び事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が開催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,948	103,216
受取手形、売掛金及び契約資産	5 146,793	4, 5 165,639
商品及び製品	33,396	27,621
仕掛品	13,114	14,073
原材料及び貯蔵品	33,339	33,395
部分品	11,648	11,806
その他	26,024	26,996
貸倒引当金	27	58
流動資産合計	337,237	382,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	160,712	172,525
減価償却累計額	108,933	114,904
建物及び構築物（純額）	51,779	57,621
機械装置及び運搬具	296,394	311,687
減価償却累計額	237,348	254,127
機械装置及び運搬具（純額）	59,045	57,560
土地	31,520	32,131
リース資産	1,258	1,281
減価償却累計額	787	721
リース資産（純額）	470	560
建設仮勘定	14,314	15,985
その他	86,964	96,081
減価償却累計額	77,825	85,244
その他（純額）	9,138	10,836
有形固定資産合計	166,269	174,694
無形固定資産	3,317	3,257
投資その他の資産		
投資有価証券	1 62,287	1 73,491
長期貸付金	1,796	1,953
繰延税金資産	10,161	10,068
退職給付に係る資産	14,410	33,426
その他	1 12,200	1 12,211
貸倒引当金	1,642	1,504
投資その他の資産合計	99,214	129,646
固定資産合計	268,801	307,599
資産合計	606,039	690,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,525	4 97,241
電子記録債務	18,147	18,677
短期借入金	21,167	11,985
リース債務	484	550
未払法人税等	4,400	12,087
賞与引当金	10,038	10,593
役員賞与引当金	261	256
設備関係支払手形	1,273	3,674
その他	6 24,316	6 27,551
流動負債合計	171,615	182,618
固定負債		
社債	11,000	12,000
長期借入金	17,090	22,009
リース債務	759	869
繰延税金負債	12,351	22,193
退職給付に係る負債	22,506	23,366
役員退職慰労引当金	578	522
執行役員退職慰労引当金	843	881
その他	3,435	5,253
固定負債合計	68,563	87,096
負債合計	240,179	269,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,826	19,903
利益剰余金	275,386	306,866
自己株式	15,703	23,055
株主資本合計	296,518	320,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,217	34,336
為替換算調整勘定	21,018	32,801
退職給付に係る調整累計額	4,468	17,160
その他の包括利益累計額合計	52,703	84,297
非支配株主持分	16,638	15,552
純資産合計	365,860	420,574
負債純資産合計	606,039	690,289

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,693,246	1,766,934
売上原価	2,461,241	2,467,519
売上総利益	80,835	89,415
販売費及び一般管理費	3,451,997	3,454,763
営業利益	28,838	34,652
営業外収益		
受取利息	735	1,696
受取配当金	2,108	2,823
持分法による投資利益	979	1,803
為替差益	4,865	6,529
その他	1,927	2,095
営業外収益合計	10,616	14,948
営業外費用		
支払利息	260	184
固定資産除却損	291	475
製品補償費	173	219
その他	1,411	906
営業外費用合計	2,137	1,786
経常利益	37,317	47,814
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16,398
特別利益合計	-	16,398
特別損失		
減損損失	5,537	5,703
投資有価証券売却損	26	3
投資有価証券評価損	53	-
訴訟和解金	6,138	-
関係会社出資金評価損	-	349
特別損失合計	7,006	7,387
税金等調整前当期純利益	30,311	56,825
法人税、住民税及び事業税	8,339	15,519
法人税等調整額	1,097	1,552
法人税等合計	7,241	17,072
当期純利益	23,069	39,752
非支配株主に帰属する当期純利益	1,532	564
親会社株主に帰属する当期純利益	21,537	39,188

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	23,069	39,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,931	7,142
為替換算調整勘定	9,309	11,344
退職給付に係る調整額	1,923	12,689
持分法適用会社に対する持分相当額	683	936
その他の包括利益合計	13,847	32,113
包括利益	36,917	71,866
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,720	70,785
非支配株主に係る包括利益	2,196	1,081

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,679	260,692	14,296	283,085
当期変動額					
剰余金の配当			6,843		6,843
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,537		21,537
自己株式の取得				1,584	1,584
自己株式の処分		4		177	181
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		141			141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	146	14,693	1,407	13,432
当期末残高	17,009	19,826	275,386	15,703	296,518

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	25,292	11,592	2,644	39,529	16,232	338,847
当期変動額						
剰余金の配当						6,843
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,537
自己株式の取得						1,584
自己株式の処分						181
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						141
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,924	9,426	1,824	13,174	406	13,580
当期変動額合計	1,924	9,426	1,824	13,174	406	27,013
当期末残高	27,217	21,018	4,468	52,703	16,638	365,860

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,826	275,386	15,703	296,518
当期変動額					
剰余金の配当			7,708		7,708
親会社株主に帰属する 当期純利益			39,188		39,188
自己株式の取得				7,355	7,355
自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		76			76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	76	31,480	7,351	24,205
当期末残高	17,009	19,903	306,866	23,055	320,723

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	27,217	21,018	4,468	52,703	16,638	365,860
当期変動額						
剰余金の配当						7,708
親会社株主に帰属する 当期純利益						39,188
自己株式の取得						7,355
自己株式の処分						3
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						76
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,119	11,783	12,692	31,594	1,085	30,508
当期変動額合計	7,119	11,783	12,692	31,594	1,085	54,713
当期末残高	34,336	32,801	17,160	84,297	15,552	420,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	30,311	56,825
減価償却費	28,879	28,671
減損損失	5,537	7,034
退職給付に係る資産負債の増減額	558	1,173
受取利息及び受取配当金	2,844	4,520
支払利息	260	184
為替差損益(は益)	4,510	692
持分法による投資損益(は益)	979	1,803
有形固定資産除売却損益(は益)	124	119
投資有価証券売却損益(は益)	26	16,394
関係会社出資金評価損(は益)	-	349
訴訟和解金	1,388	-
売上債権の増減額(は増加)	3,665	12,988
棚卸資産の増減額(は増加)	14,238	8,640
仕入債務の増減額(は減少)	4,579	2,905
その他	5,508	1,589
小計	29,643	68,747
利息及び配当金の受取額	3,330	5,774
利息の支払額	288	225
訴訟和解金の支払額	1,388	-
法人税等の支払額	17,639	7,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,656	66,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	14,650	5,858
有形固定資産の取得による支出	26,543	33,320
有形固定資産の売却による収入	323	578
無形固定資産の取得による支出	450	600
投資有価証券の取得による支出	1,221	474
投資有価証券の売却による収入	75	17,464
貸付けによる支出	400	449
貸付金の回収による収入	1,264	583
その他	155	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,758	10,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	946	8,547
長期借入れによる収入	14,000	14,000
長期借入金の返済による支出	15,101	9,817
社債の発行による収入	1,000	1,000
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	25,000	8,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	25,000	8,000
自己株式の取得による支出	1,402	7,355
自己株式の売却による収入	0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,030	1,618
リース債務の返済による支出	604	478
配当金の支払額	6,843	7,708
非支配株主への配当金の支払額	618	471
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,546	20,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,598	139
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	34,049	35,220
現金及び現金同等物の期首残高	91,894	57,845
現金及び現金同等物の期末残高	57,845	93,065

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 38社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(ロ) 主要な非連結子会社名

アヤセ精密株式会社

広州福恩凱汽配有限公司

NHKオートモーティブコンポーネンツインディア社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社

会社名

アヤセ精密株式会社

広州福恩凱汽配有限公司

NHKオートモーティブコンポーネンツインディア社

(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社

会社名

株式会社シンダイ

フォルシア・ニッパツ株式会社

イベリカデススペンシオネス社

ラッシーニ - NHKアウトペサス社

佛吉亜日発（襄陽）汽車座椅有限公司

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名

株式会社ニッパツ・ハーモニー

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(ニ) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NHKスプリングタイランド社、NHKマニユファクチャリングマレーシア社、日發科技有限公司、広州日正弾簧有限公司、広州日弘機電有限公司、NHKプレジジョンタイランド社、日發電子科技（東莞）有限公司、日發投資有限公司、湖北日發汽車零部件有限公司、トーブラアメリカファスナー社、NHKスプリングメキシコ社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

当社の本社の建物及び構築物については定額法を採用しております。

また、当社及び国内連結子会社については、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

少額減価償却資産（リース資産を除く）

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

執行役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程もしくは内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15～16年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループでは、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で算定しております。

また、変動対価については過去の経験、最新の情報に基づく最頻値法等を用いて見積もり、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

これらの履行義務の対価は、履行義務を充足後、別途定める支払い条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素を含んでおりません。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約（一部の通貨スワップ及び通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金
通貨スワップ	貸付金

ヘッジ方針

当社グループの内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約を行っており、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえた範囲内で実施しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、金融商品に関する会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フローにおける資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 米国の懸架ばね事業における有形固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	-	157
有形固定資産	9,750	10,569

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

米国の懸架ばね事業の連結子会社（NHKオプアメリカサスペンションコンポーネンツ社及びニューメーサーメタルズ社）において、半導体供給不足の影響による自動車生産台数の減少や原材料費・人件費・資源エネルギー価格等の上昇に伴い継続的に営業損失を計上しているため、有形固定資産の減損の検討を行いました。回収可能性テストの結果、ニューメーサーメタルズ社において、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を公正価値まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

両社は米国会計基準を適用しており、割引前将来キャッシュ・フローの算定は、取締役会によって承認された事業計画を基礎として見積もられております。

主要な仮定

回収可能性テストにおいて用いる割引前将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、販売数量、販売価格、売上総利益率及び為替レートであります。

販売数量は、顧客から得られる受注見込み数量を基礎とし、販売価格及び売上総利益率は事業計画で実施を予定している販売価格及び製造原価の改善を含んでおります。

なお、原材料費・人件費・資源エネルギー価格等の上昇影響に関しては、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、顧客からの回収を見込むとともに、翌連結会計年度以降の一定期間にわたり当該影響が引き続き継続するものとの仮定に基づいております。

翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響

上記における主要な仮定は、原材料価格等の大幅な上昇、及び経済環境の変化等による米国における自動車生産台数の大幅な減少や為替レートの変動、将来の不確実な経済状況や競争条件の悪化等による両社の経営状況の変化の影響を受ける可能性があります。

これらの影響により、翌連結会計年度以降に減損損失を計上する可能性があります。

2. 中国の懸架ばね事業及び精密部品事業における固定資産の減損

(1) 連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

		前連結会計年度	当連結会計年度
懸架ばね事業	減損損失	-	1,688
	有形固定資産	3,652	1,353
	無形固定資産	136	126
精密部品事業	減損損失	-	1,705
	有形固定資産	4,596	2,870
	無形固定資産	120	118

(2) 連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

中国の懸架ばね事業の連結子会社（広州日正弹簧有限公司）及び精密部品事業の連結子会社（広州日弘機電有限公司）において、主要顧客である日系自動車メーカーの自動車生産台数の減少や原材料費・人件費・資源エネルギー価格等の上昇に伴い継続的に営業損失を計上しているため、有形固定資産及び無形固定資産（土地使用権含む）の減損テストを行いました。

減損テストの結果、回収可能価額が資産グループの帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

回収可能価額に含まれる将来キャッシュ・フローの算定は、取締役会によって承認された事業計画を基礎として見積もられております。

主要な仮定

減損テストにおいて用いられる回収可能価額は不動産の正味売却価額及び将来キャッシュ・フローに基づき算定されております。

不動産の正味売却価額の見積りにおける主要な仮定は、不動産鑑定評価における面積当たり単価や解体撤去費用等であります。また、将来キャッシュ・フローの割引現在価値の算定における主要な仮定は、日系自動車メーカーの自動車生産台数、販売価格、売上総利益率、資産の正味売却価額及び割引率であります。

販売数量は、顧客から得られる受注見込み数量を基礎とし、販売価格及び売上総利益率は事業計画で実施を予定している販売価格及び製造原価の改善を含んでおります。

なお、原材料費・人件費・資源エネルギー価格等の上昇影響に関しては、当連結会計年度末時点で入手可能な情報に基づき、顧客からの回収を見込むとともに、翌連結会計年度以降の一定期間にわたり当該影響が引き続き継続するものとの仮定に基づいております。

翌連結会計年度以降の連結財務諸表に与える影響

上記における主要な仮定は、原材料価格等の大幅な上昇、及び経済環境の変化等による中国における不動産価格の下落、中国における日系自動車メーカーの自動車生産台数の大幅な減少、将来の不確実な政治・経済状況や競争条件の悪化などによる両社の経営状況の変化の影響を受ける可能性があります。

これらの影響により、翌連結会計年度以降に減損損失を計上する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)

(1) 概要

グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等(当期税金)の会計処理及び開示の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2025年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた24,801百万円は、「リース債務」484百万円、「その他」24,316百万円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」及び「災害による損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「製品補償費」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用に表示していた「貸倒引当金繰入額」337百万円、「災害による損失」383百万円、「その他」864百万円は、「製品補償費」173百万円、「その他」1,411百万円として組み替えております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、2022年6月28日開催の第102回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において、181百万円、200千株、当連結会計年度末において、178百万円、196千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	9,029百万円	10,737百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	8,657 "	8,597 "

2 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非連結子会社及び関連会社	174百万円	120百万円
従業員	8 "	6 "
合計	183 "	126 "

3 偶発債務

当社は、ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンションの取引について、台湾の公平交易法(独占禁止法)に違反したとして、台湾公平交易委員会より2020年11月に課徴金納付命令(285百万台湾ドル)を受領しました。これを不服として、2021年1月に抗告訴訟を提起しておりましたが、2023年8月に当社の全面勝訴が言い渡されました。

台湾公平交易委員会はこれを不服とし、2023年9月に上訴しております。

4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	329百万円
支払手形	- "	20 "

5 「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	11,850百万円	16,310百万円
売掛金	134,942 "	149,328 "
契約資産	0 "	- "

6 「流動負債」の「その他」のうち、契約負債の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	1,055百万円	1,683百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	402百万円	734百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運送費	4,505百万円	4,324百万円
給料・手当・賞与	23,070 "	26,172 "
退職給付費用	674 "	621 "
役員退職慰労引当金繰入額	108 "	354 "
執行役員退職慰労引当金繰入額	319 "	279 "
支払手数料	6,531 "	5,819 "

4 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	17,503百万円	19,335百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	種類	金額
生産設備	神奈川県愛甲郡	建物及び構築物	1,079
		機械装置及び運搬具	1,168
	長野県上伊那郡	建物及び構築物	1,214
		機械装置及び運搬具	1,550
		土地	30
		建設仮勘定	147
		その他の有形固定資産	56
		ソフトウェア	4
	アメリカ	建物及び構築物	16
		機械装置及び運搬具	253
その他の有形固定資産		16	

(減損損失に至った経緯)

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)
 管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

(回収可能価額の算定方法)
 神奈川県愛甲郡及び長野県上伊那郡の生産設備においては、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により算定しております。
 アメリカの生産設備においては、公正価値により測定しております。公正価値は、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	種類	金額
生産設備	長野県駒ヶ根市	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	56
		建設仮勘定	0
		その他の有形固定資産	0
	アメリカ	建物及び構築物	309
		機械装置及び運搬具	245
		その他の有形固定資産	9
	中国	建物及び構築物	1,533
		機械装置及び運搬具	2,330
		その他の有形固定資産	236
		ソフトウェア	16
		その他の無形固定資産	321
	ハンガリー	機械装置及び運搬具	1,781
		その他の有形固定資産	122
		ソフトウェア	3
		その他の無形固定資産	65

(減損損失に至った経緯)
 生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)
 管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

(回収可能価額の算定方法)
 長野県駒ヶ根市の生産設備においては、使用価値に基づいた合理的な見積りにより算定しております。
 アメリカの生産設備においては、公正価値により測定しております。公正価値は、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。
 中国の生産設備においては、回収可能価額により測定しております。回収可能価額は、使用価値や不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを12.5~13.65%で割り引いて算定しております。
 ハンガリーの生産設備においては、回収可能価額により測定しております。回収可能価額は、不動産鑑定評価額等に基づいた合理的な見積りによって算定しております。

6 訴訟和解金

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

訴訟和解金は、当社及び連結子会社に対する特許侵害訴訟において、和解が成立したことによるものです。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,609	26,417
組替調整額	8	16,104
税効果調整前	2,617	10,313
税効果額	686	3,170
その他有価証券評価差額金	1,931	7,142
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,309	11,344
退職給付に係る調整額		
当期発生額	2,091	17,892
組替調整額	326	417
税効果調整前	2,417	18,310
税効果額	494	5,621
退職給付に係る調整額	1,923	12,689
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	683	936
その他の包括利益合計	13,847	32,113

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	-	-	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,048,264	1,700,489	200,064	17,548,689

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には株式給付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式200,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加	1,500,000株
株式給付信託の取得による増加	200,000株
単元未満株式の買取による増加	489株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役に対する株式報酬制度に係る株式給付信託への売渡しによる減少	200,000株
単元未満株式の売渡による減少	64株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,420	15.0	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月10日 取締役会(注)	普通株式	3,423	15.0	2022年9月30日	2022年12月2日

(注) 2022年11月10日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,854	17.0	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	244,066,144	-	-	244,066,144

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,548,689	5,059,913	3,750	22,604,852

(注) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には株式給付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式196,250株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 5,059,100株
 単元未満株式の買取による増加 813株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託の給付による減少 3,750株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会 (注)1	普通株式	3,854	17.0	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月13日 取締役会(注)2	普通株式	3,854	17.0	2023年9月30日	2023年12月4日

(注)1. 2023年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 2023年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,541	25.0	2024年3月31日	2024年6月26日

(注) 2024年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	72,948百万円	103,216百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	15,103 "	10,150 "
現金及び現金同等物	57,845 "	93,065 "

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、運輸業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	128百万円	127百万円
1年超	72 "	309 "
合計	201 "	437 "

3 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取り組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、金融機関からの借入又は社債の発行によって資金調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その主たる輸取引については恒常的に輸出実績を踏まえた範囲内であり、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金及びコマーシャル・ペーパーは、運転資金及び設備投資資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは売掛金管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは外貨建売掛債権及び外貨建借入債務のうち、ある一定の割合に対して為替予約取引を行っており、為替相場の変動によるリスクを軽減しております。

また、長期借入金に関しては、変動金利借入に係る金利支払いを固定化するスワップ取引を行っているため、金利変動リスクは有しておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特記事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払法人税等、設備関係支払手形は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	51,079	51,079	-
満期保有目的の債券	200	198	1
(2) 長期貸付金	1,796	1,811	14
資産計	53,076	53,089	13
(3) 社債	11,000	10,969	30
(4) 長期借入金	17,090	17,061	28
(5) リース債務(*2)	1,244	1,226	17
負債計	29,334	29,258	75
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	9,029
その他の非上場株式	1,977

(*2) リース債務はリース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額であります。

(*3) 「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	60,393	60,393	-
満期保有目的の債券	400	398	1
(2) 長期貸付金	1,953	1,946	6
資産計	62,746	62,738	8
(3) 社債	12,000	11,930	69
(4) 長期借入金	22,009	21,962	46
(5) リース債務(*2)	1,420	1,372	47
負債計	35,429	35,265	163
デリバティブ取引(*3)	-	-	-

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式（非上場）	10,737
その他の非上場株式	1,961

(*2) リース債務はリース債務（流動負債）とリース債務（固定負債）の合計額であります。

(*3) 「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注1） 金銭債権及び満期のある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	72,948	-	-	-
受取手形及び売掛金	146,792	-	-	-
満期保有目的の債券	-	100	100	-
長期貸付金	-	1,675	104	16
合計	219,741	1,775	204	16

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	103,216	-	-	-
受取手形及び売掛金	165,639	-	-	-
満期保有目的の債券	-	200	200	-
長期貸付金	-	1,826	98	28
合計	268,855	2,026	298	28

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後返済予定額
前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	21,167	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	10,000	1,000	-
長期借入金	-	3,690	11,300	800	1,300	-
リース債務	484	350	234	136	36	1
合計	21,652	4,040	11,534	10,936	2,336	1

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	11,985	-	-	-	-	-
社債	-	-	10,000	1,000	1,000	-
長期借入金	-	14,894	3,415	2,900	800	-
リース債務	550	316	230	265	56	-
合計	12,535	15,210	13,645	4,165	1,856	-

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれに属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券	51,079	-	-	51,079
資産計	51,079	-	-	51,079
デリバティブ取引	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	60,393	-	-	60,393
資産計	60,393	-	-	60,393
デリバティブ取引	-	-	-	-
負債計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	198	-	198
長期貸付金	-	1,811	-	1,811
資産計	-	2,009	-	2,009
社債	-	10,969	-	10,969
長期借入金	-	17,061	-	17,061
リース債務	-	1,226	-	1,226
負債計	-	29,258	-	29,258

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	398	-	398
長期貸付金	-	1,946	-	1,946
資産計	-	2,345	-	2,345
社債	-	11,930	-	11,930
長期借入金	-	21,962	-	21,962
リース債務	-	1,372	-	1,372
負債計	-	35,265	-	35,265

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している地方債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を国債利回り等適切な指標の利率により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価については、公募債は日本証券業協会の公開する売買参考統計値に基づき算定しており、私募債は取引金融機関が全額引受人となる私募債であるため、同様の起債を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しており、ともにレベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利息の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利息の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価については、元利息の合計額を、債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地 方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		-	-	-
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地 方債等	200	198	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		200	198	1
合計		200	198	1

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地 方債等	200	201	1
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		200	201	1
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地 方債等	200	197	2
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		200	197	2
合計		400	398	1

3 その他有価証券
前連結会計年度(2023年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,909	11,735	39,174
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		50,909	11,735	39,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	170	184	14
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		170	184	14
合計		51,079	11,920	39,159

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,393	10,956	49,436
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		60,393	10,956	49,436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
小計		-	-	-
合計		60,393	10,956	49,436

(注) 有価証券の減損にあたっては、時価の回復可能性があると思われる場合を除き、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には時価の回復可能性の判定を行い、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	75	18	26
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	75	18	26

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	17,085	16,119	15
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	17,085	16,119	15

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について53百万円（その他有価証券）減損処理を行っておりません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	2,800	800	(注)
合計			2,800	800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	800	-	(注)
合計			800	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。主としてキャッシュ・バランス・プランを導入しており、加入者ごとに仮想個人勘定残高を設定しています。仮想個人勘定残高には、毎月積算する拠出クレジットに市場金利の動向等に基づく利息クレジットを累積しています。なお、一部の企業年金制度及び退職一時金制度には、退職給付信託を設定しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	57,769百万円	56,287百万円
勤務費用	2,781 "	1,766 "
利息費用	452 "	706 "
数理計算上の差異の発生額	3,336 "	1,309 "
退職給付の支払額	2,868 "	3,476 "
過去勤務費用の発生額	89 "	- "
その他	1,398 "	1,163 "
退職給付債務の期末残高	56,287 "	55,138 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	52,726百万円	52,372百万円
期待運用収益	1,308 "	1,359 "
数理計算上の差異の発生額	1,248 "	16,582 "
事業主からの拠出額	935 "	955 "
退職給付の支払額	1,349 "	1,645 "
その他	0 "	10 "
年金資産の期末残高	52,372 "	69,634 "

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	4,019百万円	4,179百万円
退職給付費用	577 "	589 "
退職給付の支払額	271 "	189 "
制度への拠出額	145 "	143 "
退職給付に係る負債の期末残高	4,179 "	4,436 "

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	40,123百万円	37,194百万円
年金資産	52,372 "	69,634 "
	12,248 "	32,440 "
非積立型制度の退職給付債務	20,343 "	22,380 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,095 "	10,059 "
退職給付に係る負債	22,506 "	23,366 "
退職給付に係る資産	14,410 "	33,426 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	8,095 "	10,059 "

(注) 簡便法を適用した制度を含む

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	2,781百万円	1,766百万円
利息費用	452 "	706 "
期待運用収益	1,308 "	1,359 "
数理計算上の差異の費用処理額	356 "	247 "
過去勤務費用の費用処理額	109 "	19 "
簡便法で計算した退職給付費用	577 "	589 "
確定給付制度に係る退職給付費用	2,969 "	1,970 "

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
過去勤務費用	19百万円	19百万円
数理計算上の差異	2,398 "	18,290 "
合計	2,417 "	18,310 "

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未認識過去勤務費用	117百万円	97百万円
未認識数理計算上の差異	6,186 "	24,477 "
合計	6,069 "	24,379 "

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
株式	54%	64%
債券	22%	17%
一般勘定	13%	9%
その他	11%	10%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度41%、当連結会計年度50%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率		
国内	0.2% ~ 0.9%	0.3% ~ 1.2%
海外	1.4% ~ 7.3%	2.4% ~ 9.5%
長期期待運用収益率		
国内	2.0% ~ 3.0%	1.5% ~ 2.5%
海外	-	-

(注) 主として給付算定式基準(将来の昇給「ポイントの上昇」の要素を織り込まない方法)を採用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の確定給付企業年金基金制度を含む。)への要拠出額は、前連結会計年度1,747百万円、当連結会計年度1,704百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
退職給付に係る負債	6,227百万円	6,093百万円
税務上の繰越欠損金(注)1	13,069 "	13,938 "
未払費用	3,132 "	2,619 "
減価償却費及び減損損失累計額	6,100 "	6,475 "
賞与引当金	3,195 "	3,414 "
投資有価証券等評価損	1,629 "	1,691 "
棚卸資産評価損	662 "	875 "
その他	5,681 "	5,975 "
繰延税金資産小計	39,698 "	41,084 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	12,554 "	13,557 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,600 "	7,540 "
評価性引当額小計	17,155 "	21,098 "
繰延税金資産合計	22,542 "	19,986 "
繰延税金負債との相殺額	12,381 "	9,917 "
繰延税金資産の純額	10,161 "	10,068 "

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金	11,677百万円	14,847百万円
退職給付に係る資産	2,363 "	7,754 "
固定資産圧縮積立金	2,129 "	4,004 "
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,516 "	- "
その他	6,045 "	5,503 "
繰延税金負債合計	24,732 "	32,111 "
繰延税金資産との相殺額	12,381 "	9,917 "
繰延税金負債の純額	12,351 "	22,193 "

(注)1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の 繰越欠損金(1)	328	908	461	670	221	10,479	13,069
評価性引当額	328	908	461	670	153	10,032	12,554
繰延税金資産	-	-	-	-	68	446	515

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(1)	766	719	398	425	680	10,947	13,938
評価性引当額	766	719	398	425	611	10,635	13,557
繰延税金資産	-	-	-	-	68	312	381

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 (調整)	30.4%	-
子会社との税率差	3.7%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.9%	-
連結会社からの受取配当金	12.4%	-
研究費等の特別控除	2.4%	-
投資税額控除	4.5%	-
評価性引当額差額	1.1%	-
外国税額控除	0.4%	-
その他	2.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.9%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の有形固定資産に使用されている石綿について、当該有形固定資産を除去する際に石綿障害予防規則の要求する特別な方法で除去する義務に係る債務、及び一部の支店・営業所等の退去時における不動産賃貸契約に基づく原状回復義務に係る債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該固定資産の残存耐用年数を支出発生までの見込み期間として、割引率は2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
期首残高	573百万円	588百万円
見積りの変更による増加額	- "	0 "
時の経過による調整額	1 "	0 "
資産除去債務の履行による減少額	11 "	155 "
その他増減額(は減少)	26 "	23 "
期末残高	588 "	458 "

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	
売上高					
日本	59,020	143,261	77,157	111,637	391,076
アジア	43,866	70,885	70,485	1,558	186,796
米欧ほか	43,960	59,639	11,772	-	115,373
顧客との契約から生じる収益	146,847	273,787	159,415	113,196	693,246
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	146,847	273,787	159,415	113,196	693,246

(注) 1 地域別の売上高は、販売元の所在地を基礎としております。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	
売上高					
日本	66,303	180,056	83,542	107,801	437,703
アジア	45,709	75,424	63,634	2,161	186,929
米欧ほか	59,135	68,641	14,525	-	142,301
顧客との契約から生じる収益	171,148	324,122	161,701	109,962	766,934
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	171,148	324,122	161,701	109,962	766,934

(注) 1 地域別の売上高は、販売元の所在地を基礎としております。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品等の自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の販売、上記各事業に関連する物流及びその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループでは、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で算定しております。

また、変動対価については過去の経験、最新の情報に基づく最頻値法等を用いて見積もり、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しています。

これらの履行義務の対価は、履行義務を充足後、別途定める支払い条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素を含んでおりません。

なお、買戻し契約に該当する有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について有償支給取引に係る負債を認識しております。連結貸借対照表において、有償支給取引に係る負債は「流動負債」の「その他」に含まれております。有償受給取引については、純額で収益を認識しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権		
受取手形及び売掛金	146,792百万円	165,639百万円
契約資産	0 "	- "
契約負債		
前受金	313 "	638 "
前受収益	741 "	1,044 "

連結貸借対照表において、顧客との契約から生じた債権及び契約資産は「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれており、契約負債は「流動負債」の「その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を使用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	コイルばね、板ばね、スタビライザ、アキュムレータ、トーションパー、スタビライザリンク、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、モーターコア、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	半導体プロセス部品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、金属基板、駐車装置、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフト、船舶用電子リモコンほか

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	146,847	273,787	159,415	113,196	693,246	-	693,246
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,785	281	1,549	12,361	15,977	15,977	-
計	148,633	274,069	160,964	125,557	709,223	15,977	693,246
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	2,734	7,311	11,471	12,790	28,838	-	28,838
セグメント資産	139,572	131,404	137,765	106,702	515,445	90,594	606,039
その他の項目							
減価償却費	6,656	5,516	11,384	3,550	27,107	1,772	28,879
持分法適用会社への投資額	2,787	5,308	3,079	-	11,175	-	11,175
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,561	4,637	12,126	5,827	27,153	924	28,078

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント資産の調整額90,594百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額924百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	171,148	324,122	161,701	109,962	766,934	-	766,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,877	274	1,640	12,623	16,415	16,415	-
計	173,025	324,396	163,342	122,585	783,350	16,415	766,934
セグメント利益(営業利益)	1,599	19,121	7,117	6,813	34,652	-	34,652
セグメント資産	151,148	147,766	149,955	115,103	563,972	126,316	690,289
その他の項目							
減価償却費	6,348	5,648	11,129	3,573	26,698	1,972	28,671
持分法適用会社への投資額	3,127	6,074	3,933	-	13,134	-	13,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,802	4,922	15,360	8,201	34,287	2,713	37,000

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント資産の調整額126,316百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,713百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
341,621	117,455	139,931	94,238	693,246

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
94,824	25,982	20,382	25,080	166,269

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
388,428	135,331	150,464	92,710	766,934

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アメリカ	タイ	その他	合計
105,940	27,004	21,562	20,187	174,694

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	-	-	5,537	-	5,537	-	5,537

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
減損損失	3,819	1,043	2,112	58	7,034	-	7,034

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ ニッパツ 株式会社	横浜市中区	400	シート事業	(所有) 直接 50	製品の販売	製品の販売	20,730	売掛金	6,424

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記各社への販売については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 関連会社への長期貸付金に対し、貸倒引当金を449百万円計上しております。また、当連結会計年度において、貸倒引当金戻入額を39百万円計上しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ ニッパツ 株式会社	横浜市中区	400	シート事業	(所有) 直接 50	製品の販売	製品の販売	23,088	売掛金	6,582

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記各社への販売については、市場価格等を参考に決定しております。

2. 関連会社への長期貸付金に対し、貸倒引当金を344百万円計上しております。また、当連結会計年度において、貸倒引当金戻入額を104百万円計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ ニッパツ 株式会社	横浜市中区	400	シート事業	(所有) 直接 50	製品の販売	製品の販売	31,230	売掛金	6,143

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記各社への販売については、市場価格等を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	フォルシア・ ニッパツ 株式会社	横浜市中区	400	シート事業	(所有) 直接 50	製品の販売	製品の販売	46,384	売掛金	7,260

(注) 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記各社への販売については、市場価格等を参考に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,541.70円	1,828.86円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	365,860	420,574
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	16,638	15,552
(うち非支配株主持分)	(16,638)	(15,552)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	349,221	405,021
普通株式の発行済株式数(千株)	244,066	244,066
普通株式の自己株式数(千株)	17,548	22,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	226,517	221,461

項目	前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)	当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	94.50円	173.27円
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	21,537	39,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	21,537	39,188
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,914	226,171

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。

2 当社は前連結会計年度より、当社取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度
 を導入しております。

株式給付信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から
 控除する自己株式に含めております(前連結会計年度200千株、当連結会計年度196千株)。また、
 「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており
 ます(前連結会計年度121千株、当連結会計年度197千株)。

(重要な後発事象)

(セグメント区分の変更)

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、2024年度から2026年度までを対象とする「2026中期経営計画」を決議致しました。

当社グループは、新たに「人を大切にし、社会へ貢献する」「サステナビリティ活動の更なる推進」をグループ基本方針に掲げます。当該中期経営計画を踏まえ、資源配分に係る意思決定、業績管理区分及びマネジメントへの報告体制をより経営実態に適した形に見直し、報告セグメントの区分を従来の「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」から、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」、「DDS（ディスクドライブサスペンション）」及び「産業機器ほか」に変更することといたしました。

これらを反映した各報告セグメントに属する主要な製品は、下記の表のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	コイルばね、板ばね、スタビライザ、アキュムレータ、トーションパー、スタビライザリンク、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、モーターコア、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
DDS	HDD用サスペンション、液晶・半導体検査用プローブユニットほか
産業機器ほか	半導体プロセス部品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、金属基板、駐車装置、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフト、船舶用電子リモコンほか

なお、変更後のセグメント区分による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器 ほか	計		
売上高								
外部顧客への売上高	171,148	324,122	94,501	67,199	109,962	766,934	-	766,934
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,877	274	2,202	-	12,623	16,977	16,977	-
計	173,025	324,396	96,704	67,199	122,585	783,912	16,977	766,934
セグメント利益(営業利益)	1,599	19,121	660	6,456	6,813	34,652	-	34,652
セグメント資産	151,148	147,766	95,092	54,862	115,103	563,972	126,316	690,289
その他の項目								
減価償却費	6,348	5,648	4,771	6,357	3,573	26,698	1,972	28,671
持分法適用会社への投資額	3,127	6,074	3,933	-	-	13,134	-	13,134
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,802	4,922	10,766	4,594	8,201	34,287	2,713	37,000

（注） 調整額は、以下のとおりであります。

- 1 セグメント資産の調整額126,316百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- 2 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,713百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本発條(株)	第9回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2021年 9月21日	10,000 (-)	10,000 (-)	0.12	なし	2026年 9月18日
日本発條(株)	第10回無担保社債 (株式会社八十二銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2023年 2月28日	1,000 (-)	1,000 (-)	0.62	なし	2028年 2月28日
日本発條(株)	第11回無担保社債 (株式会社八十二銀行保証付及び適格機関投資家限定)	2023年 10月31日	-	1,000 (-)	0.74	なし	2028年 10月31日
合計	-	-	11,000 (-)	12,000 (-)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書き)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	1,000	1,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,147	4,701	1.026	-
1年以内返済予定長期借入金	8,020	7,284	0.262	-
1年以内返済予定リース債務	484	550	-	-
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)	17,090	22,009	0.287	2025年～2028年
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	759	869	-	2025年～2029年
合計	39,501	35,414	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定分を除く)及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	14,894	3,415	2,900	800
リース債務(百万円)	316	230	265	56

3 1年以内返済予定リース債務及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)は一部の子会社で支払利子込み法により表示しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	179,293	362,195	562,288	766,934
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,285	20,110	29,806	56,825
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,151	14,351	20,981	39,188
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.57	63.36	92.62	173.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	31.57	31.78	29.27	80.88

訴訟

ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンションの製造販売について、2019年7月に米国シャーマン法(独占禁止法)に違反したとして、米国司法省と司法取引契約に合意し、罰金を支払いました。

また、本事案については、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める消費者集団訴訟も提起されております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,058	32,084
受取手形	1 2,484	1, 3 6,640
売掛金及び契約資産	1 70,346	1 72,858
未収入金	20,996	18,790
短期貸付金	1 23,747	1 31,033
商品及び製品	12,147	8,478
仕掛品	6,079	6,938
原材料及び貯蔵品	6,733	7,020
部分品	6,636	7,577
前払費用	1,937	1,924
その他	1 5,678	1 8,694
貸倒引当金	32	37
流動資産合計	172,813	202,003
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,683	26,715
構築物	771	1,052
機械及び装置	16,828	18,211
車両運搬具	152	157
工具、器具及び備品	2,476	2,936
土地	11,248	11,275
建設仮勘定	6,401	8,245
有形固定資産合計	57,562	68,594
無形固定資産		
ソフトウェア	227	245
その他	3	2
無形固定資産合計	230	247
投資その他の資産		
投資有価証券	50,533	59,354
関係会社株式	53,640	54,899
関係会社出資金	12,625	12,625
従業員に対する長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	1 34,207	1 31,668
長期前払費用	127	68
前払年金費用	9,869	11,350
その他	469	507
貸倒引当金	2,324	1,981
投資その他の資産合計	159,150	168,493
固定資産合計	216,942	237,336
資産合計	389,756	439,340

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	8	16
電子記録債務	1 11,049	1 12,286
買掛金	1 62,535	1 63,443
短期借入金	57,986	62,373
1年内返済予定の長期借入金	8,020	7,284
未払金	1 3,792	1 4,709
未払費用	1 6,226	1 6,452
未払法人税等	285	6,758
預り金	1 1,127	1 1,297
賞与引当金	5,921	6,145
役員賞与引当金	105	108
その他	307	282
流動負債合計	157,366	171,156
固定負債		
社債	11,000	12,000
長期借入金	17,090	22,009
繰延税金負債	4,892	6,990
移転価格調整引当金	12,275	16,707
役員株式給付引当金	12	26
執行役員退職慰労引当金	658	659
長期未払金	39	38
固定負債合計	45,968	58,433
負債合計	203,335	229,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金		
資本準備金	17,295	17,295
その他資本剰余金	2,024	2,024
資本剰余金合計	19,319	19,319
利益剰余金		
利益準備金	3,633	3,633
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,726	7,147
固定資産圧縮特別勘定積立金	4,875	-
繰越利益剰余金	127,024	152,681
利益剰余金合計	139,260	163,462
自己株式	15,617	22,969
株主資本合計	159,972	176,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,448	32,927
評価・換算差額等合計	26,448	32,927
純資産合計	186,421	209,750
負債純資産合計	389,756	439,340

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3 293,223	3 321,540
売上原価	3 255,652	1, 3 289,884
売上総利益	37,570	31,655
販売費及び一般管理費	2, 3 25,375	2, 3 25,991
営業利益	12,195	5,664
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,863	12,641
不動産賃貸料	586	568
為替差益	3,640	5,754
その他	473	1,099
営業外収益合計	3 20,564	3 20,064
営業外費用		
支払利息	324	710
不動産賃貸原価	294	189
固定資産除却損	174	183
その他	431	868
営業外費用合計	3 1,225	3 1,951
経常利益	31,533	23,776
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,881
関係会社株式売却益	-	133
特別利益合計	-	16,014
特別損失		
投資有価証券売却損	26	-
投資有価証券評価損	50	-
関係会社株式評価損	4,849	-
その他の投資評価損	-	2
減損損失	4 5,251	4 58
移転価格調整金	1 17,616	-
訴訟和解金	5 1,388	-
子会社清算損	116	-
特別損失合計	29,299	60
税引前当期純利益	2,234	39,730
法人税、住民税及び事業税	2,674	8,585
法人税等調整額	4,881	764
法人税等合計	2,207	7,820
当期純利益	4,442	31,910

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	17,009	17,295	2,019	19,314	3,633	3,430	5,940	128,656	141,661
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						600		600	-
固定資産圧縮積立金の取崩						304		304	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							1,065	1,065	-
剰余金の配当								6,843	6,843
当期純利益								4,442	4,442
自己株式の取得									
自己株式の処分			4	4					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	4	4	-	296	1,065	1,631	2,400
当期末残高	17,009	17,295	2,024	19,319	3,633	3,726	4,875	127,024	139,260

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,209	163,776	24,677	24,677	188,454
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		6,843			6,843
当期純利益		4,442			4,442
自己株式の取得	1,584	1,584			1,584
自己株式の処分	177	181			181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,770	1,770	1,770
当期変動額合計	1,407	3,803	1,770	1,770	2,033
当期末残高	15,617	159,972	26,448	26,448	186,421

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,009	17,295	2,024	19,319	3,633	3,726	4,875	127,024	139,260
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						3,607		3,607	-
固定資産圧縮積立金の取崩						186		186	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							4,875	4,875	-
剰余金の配当								7,708	7,708
当期純利益								31,910	31,910
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,420	4,875	25,656	24,201
当期末残高	17,009	17,295	2,024	19,319	3,633	7,147	-	152,681	163,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,617	159,972	26,448	26,448	186,421
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		7,708			7,708
当期純利益		31,910			31,910
自己株式の取得	7,355	7,355			7,355
自己株式の処分	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			6,479	6,479	6,479
当期変動額合計	7,351	16,849	6,479	6,479	23,328
当期末残高	22,969	176,822	32,927	32,927	209,750

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法による減価償却のほかに機械装置の一部については会社の計算による短縮年数による減価償却を実施しております。

ただし、本社(本館棟、研究開発棟、厚生棟)の建物及び構築物については、定額法による減価償却を実施しております。

また、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 少額減価償却資産

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアに関しては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 移転価格調整引当金

将来海外子会社に対して支出が見込まれる移転価格調整金を、確認対象期間における海外子会社の売上高・営業損益の実績及び将来の見積額に基づき、計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式給付規程に基づく取締役に対する将来の当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、期末に発生している額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

当社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えて、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、懸架ばね、シート及びシート部品、精密部品などの自動車関連部品の製造販売、並びに情報機器関連の製品・部品の販売を主な事業内容としております。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として、製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で算定しております。

また、変動対価については過去の経験、最新の情報に基づく最頻値法等を用いて見積もり、収益に重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しています。

これらの履行義務の対価は、履行義務を充足後、別途定める支払い条件により概ね1年以内に回収しており、重大な金融要素を含んでおりません。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約（一部の通貨スワップ及び通貨オプションを含む）については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	借入金
通貨スワップ	貸付金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「資金管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために行うことを原則としております。

なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引を行っております。

また、為替予約取引は通常の外貨建営業取引に係る輸出実績等を踏まえた範囲内で実施しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については為替予約等の契約締結時に内部規程である「資金管理規程」に従っていることを確認することで、有効性評価の方法としております。

また金利スワップについては、全て特例処理の要件を満たすものであり、金融商品に係る会計基準に基づき有効性評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

米国子会社に対する移転価格調整金の見積り

(1) 財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
移転価格調整金(売上原価)	-	7,439
移転価格調整金(特別損失)	17,616	-
移転価格調整引当金	12,275	16,707

(2) 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

移転価格税制に関する事前確認制度(APA)の相互協議合意内容に基づき、確認対象期間における米国子会社の売上高・営業損益の実績及び将来の見積額を算出し、相互協議において設定された合意利益率レンジとの差分により生じる調整額を計上しております。

米国子会社における売上高・営業損益の将来の見積額は、取締役会で承認された事業計画を基礎として算定しております。

主要な仮定

移転価格調整金の算出に用いた主要な仮定は、確認対象期間に含まれる将来年度における販売数量、販売価格及び売上総利益率であります。

販売数量、販売価格及び売上総利益率は事業計画で実施を予定している販売価格及び製造原価の改善を含んでおります。

翌事業年度以降の財務諸表に与える影響

上記における主要な仮定は、原材料価格等の大幅な上昇、及び経済環境の変化等による米国における自動車生産台数の大幅な減少、将来の不確実な経済状況や競争条件の悪化等による米国子会社の経営状況の変化の影響や為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。

これらの影響により、翌事業年度以降に移転価格調整金及び移転価格調整引当金の額が大きく増減する可能性があります。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

取締役に対する株式報酬制度については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
短期金銭債権	52,750百万円	64,977百万円
長期金銭債権	34,207 "	31,668 "
短期金銭債務	66,435 "	78,130 "

2 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
NHKマニュファクチャリング マレーシア社	112百万円	215百万円
従業員	8 "	6 "
合計	120 "	221 "

(2) 次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
株式会社トーブラ	2,078百万円	1,981百万円
株式会社スミハツ	535 "	917 "
横浜機工株式会社	769 "	806 "
日発運輸株式会社	753 "	793 "
ニッパツ・メック株式会社	787 "	684 "
ニッパツ機工株式会社	262 "	476 "
株式会社ニッパツサービス	255 "	333 "
東北日発株式会社	251 "	270 "
日発精密工業株式会社	277 "	257 "
ニッパツフレックス株式会社	51 "	49 "
株式会社アイテス	21 "	39 "
合計	6,043 "	6,609 "

(3) 在外子会社が受ける国庫補助金に対して、交付条件不履行時の返還保証を行っております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
NHKスプリングハンガリー社	518百万円	559百万円
合計	518 "	559 "

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
受取手形	- 百万円	30百万円

4 偶発債務

当社は、ハードディスクドライブ（HDD）用サスペンションの取引について、台湾の公平交易法（独占禁止法）に違反したとして、台湾公平交易委員会より2020年11月に課徴金納付命令（285百万台湾ドル）を受領しました。これを不服として、2021年1月に抗告訴訟を提起していましたが、2023年8月に当社の全面勝訴が言い渡されました。

台湾公平交易委員会はこれを不服とし、2023年9月に上訴しております。

（損益計算書関係）

1 移転価格調整金

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

移転価格調整金は移転価格税制に関する事前確認制度（APA）の合意に基づく米国子会社との間の移転価格調整金であります。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

米国子会社の損益悪化や為替レートが円安に進んだことを受け、移転価格調整金を7,439百万円追加計上しております。

この追加計上により、当事業年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,439百万円減少しております。

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度38%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度62%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
運送費	4,555百万円	4,348百万円
従業員給料手当	5,467 "	6,678 "
賞与	2,673 "	3,119 "
退職給付費用	258 "	246 "
減価償却費	843 "	1,033 "
支払手数料	4,655 "	3,725 "

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	71,735百万円	78,249百万円
仕入高	80,008 "	96,337 "
販売費及び一般管理費	7,569 "	7,338 "
営業取引以外の取引高		
受取利息及び配当金	14,813 "	10,705 "
その他	431 "	1,439 "

4 減損損失

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

(単位:百万円)

用途	場所	種類	金額
生産設備	神奈川県愛甲郡	建物	1,079
		機械及び装置	1,168
	長野県上伊那郡	建物	1,132
		構築物	81
		機械及び装置	1,541
		車両運搬具	9
		工具、器具及び備品	56
		土地	30
		建設仮勘定	147
		ソフトウェア	4

(減損損失に至った経緯)

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

(回収可能価額の算定方法)

神奈川県愛甲郡及び長野県上伊那郡の生産設備においては、不動産鑑定評価額等に基づく正味売却価額により算定しております。

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。

（単位：百万円）

用途	場所	種類	金額
生産設備	長野県駒ヶ根市	建物	0
		構築物	0
		機械及び装置	56
		工具、器具及び備品	0
		建設仮勘定	0

（減損損失に至った経緯）

生産設備においては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（資産のグルーピングの方法）

管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

（回収可能価額の算定方法）

長野県駒ヶ根市の生産設備においては、使用価値に基づいた合理的な見積りにより算定しております。

5 訴訟和解金

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

訴訟和解金は、当社に対する特許侵害訴訟において、和解が成立したことによるものです。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 （百万円）	当事業年度 （百万円）
子会社株式	52,454	53,471
関連会社株式	1,185	1,427
計	53,640	54,899

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券等評価損	19,261百万円	19,211百万円
減価償却費及び減損損失累計額	3,774 "	3,340 "
移転価格調整引当金	3,731 "	5,079 "
賞与引当金	2,039 "	2,146 "
開発費否認	1,567 "	1,261 "
貸倒引当金	716 "	612 "
その他	1,039 "	1,409 "
繰延税金資産小計	32,131 "	33,062 "
評価性引当額	19,518 "	19,437 "
繰延税金資産合計	12,612 "	13,624 "
繰延税金負債との相殺額	12,612 "	13,624 "
繰延税金資産の純額	- "	- "

(繰延税金負債)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金	11,229百万円	14,092百万円
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,129 "	- "
固定資産圧縮積立金	1,627 "	3,121 "
為替差損益	1,420 "	2,020 "
前払年金費用	1,078 "	1,380 "
その他	19 "	- "
繰延税金負債合計	17,504 "	20,615 "
繰延税金資産との相殺額	12,612 "	13,624 "
繰延税金負債の純額	4,892 "	6,990 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.8%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	145.8%	5.5%
外国税額控除	6.4%	0.4%
評価性引当額の増減	41.5%	0.2%
法人税等特別控除	31.1%	4.9%
その他	1.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.8%	19.7%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定資産	建物	19,683	8,660	33 (0)	1,594	26,715	50,572	77,288
	構築物	771	388	3 (0)	104	1,052	4,361	5,413
	機械及び装置	16,828	7,133	142 (56)	5,607	18,211	96,731	114,943
	車両運搬具	147	75	3	66	153	593	747
	工具、器具及び備品	2,476	2,578	2 (0)	2,116	2,936	26,901	29,837
	土地	11,248	28	0	-	11,275	-	11,275
	リース資産	4	-	-	0	3	1	4
	建設仮勘定	6,401	20,681	18,837 (0)	-	8,245	-	8,245
	計	57,562	39,546	19,022 (58)	9,490	68,594	179,161	247,756
無形 固定資産	ソフトウェア	227	120	-	101	245	-	-
	その他	3	-	-	0	2	-	-
	計	230	120	-	102	247	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	厚木工場増築工事	4,979百万円
	宮田工場増築工事	2,671 "
機械及び装置	懸架ばね生産設備	1,322 "
	シート生産設備	800 "
	精密部品生産設備	3,456 "
	産業機器ほか生産設備	719 "
	本社 研究開発用設備	833 "
工具、器具及び備品	シート生産用型・治具等	800 "
	精密部品生産用型・治具等	987 "
土地	群馬工場土地 取得	25 "
建設仮勘定	精密部品生産設備	10,000 "
	産業機器ほか生産設備	4,482 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	産業機器ほか生産設備 減損	56百万円
建設仮勘定	精密部品生産設備	10,038 "
	産業機器ほか生産設備	3,693 "

「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上金額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	2,356	480	818	2,018
賞与引当金	5,921	6,145	5,921	6,145
役員賞与引当金	105	108	105	108
移転価格調整引当金	12,275	7,439	3,007	16,707
役員株式給付引当金	12	17	3	26
執行役員退職慰労引当金	658	171	169	659

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

ハードディスクドライブ(HDD)用サスペンションの製造販売について、2019年7月に米国シャーマン法(独占禁止法)に違反したとして、米国司法省と司法取引契約に合意し、罰金を支払いました。

また、本事案については、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める消費者集団訴訟も提起されております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載ホームページアドレス https://www.nhkspg.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第103期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第103期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

2023年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第104期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

2023年8月10日関東財務局長に提出

第104期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

2023年11月14日関東財務局長に提出

第104期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

2024年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2023年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書

2024年1月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

2024年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主及び主要株主である筆頭株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2024年3月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

2024年5月29日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

2023年7月3日関東財務局長に提出

2023年6月30日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年2月1日 至 2024年2月29日）2024年3月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年3月1日 至 2024年3月31日）2024年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年4月1日 至 2024年4月30日）2024年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年5月1日 至 2024年5月31日）2024年6月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月25日

日本発条株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 憲一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉岡 昌樹
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

中国の懸架ばね事業及び精密部品事業における固定資産の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2024年3月31日現在、連結貸借対照表上、有形固定資産174,694百万円及び無形固定資産3,257百万円を計上しており、総資産の25.8%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、会社は、当連結会計年度において、中国の懸架ばね事業の連結子会社（広州日正弾簧有限公司）及び精密部品事業の連結子会社（広州日弘機電有限公司）において、主要顧客である日系自動車メーカーの自動車生産台数の減少や原材料費・人件費・資源エネルギー価格等の上昇に伴い継続的に営業損失を計上していることから、減損の兆候があると判断した。</p> <p>減損テストを実施した結果、回収可能価額が資産グループの帳簿価額を下回っていたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,394百万円として計上している。</p> <p>減損テストにおいて回収可能価額の算定に用いられている将来キャッシュ・フローの割引現在価値は、取締役会によって承認された事業計画を基礎として見積もられており、不動産の正味売却価額の算定にあたっては、第三者が評価した不動産鑑定評価額等を基礎としている。</p> <p>不動産の正味売却価額の見積りにおける主要な仮定は、不動産鑑定評価における面積当たり単価や解体撤去費用等であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値の算定における主要な仮定は、日系自動車メーカーの自動車生産台数、販売価格、売上総利益率、資産の正味売却価額及び割引率である。販売数量は、顧客から得られる受注見込み数量を基礎とし、販売価格及び売上総利益率は事業計画で実施を予定している販売価格及び製造原価の改善を含んでいる。</p> <p>正味売却価額の見積りは高度な専門性を伴い、また将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、中国の懸架ばね事業及び精密部品事業の減損損失の測定について、構成単位の監査人を関与させ、主として以下の監査手続の実施結果の報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかについて検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの見積期間について、資産グループの主要な資産の加重平均経済的残存耐用年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・経営者の事業計画策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度における事業計画とその後の実績を比較した。 ・事業計画の基礎となる重要な仮定である日系自動車メーカーの自動車生産台数、及び販売価格については、その合理性を評価するため、経営管理者への質問及び顧客との契約書を閲覧した。 ・売上総利益率については、原価の低減見込みについての合理性を評価するため、事業計画で実施を予定している製造原価の改善策について経営管理者に質問を行い、実行可能性を検討することで経営者の仮定を評価した。 ・不動産及び土地使用権の鑑定評価書に基づく減損の認識判定及び減損損失の測定について、経営者が利用する専門家の信頼性を評価した。また、当該不動産及び土地使用権の鑑定評価書を閲覧し、採用した鑑定評価手法、鑑定評価額算定の前提を検討した。 ・正味売却価額の見積りの合理性、使用価値の評価方法及び割引率を評価するため、当監査法人のネットワーク・ファームの評価の専門家を関与させ、評価方法と会計基準との整合性及び重要な仮定と外部情報との整合性について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本発条株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日本発条株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月25日

日本発条株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 憲一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 吉岡 昌樹
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本発条株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本発条株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

米子子会社に対する移転価格調整金の見積り	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2024年3月31日現在、貸借対照表上、移転価格調整引当金16,707百万円を計上しており、負債純資産合計の3.8%を占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、会社は移転価格税制に関する事前確認制度の相互協議合意内容に基づき、確認対象期間における米子子会社の売上高・営業損益の実績および将来の見積額を算出し、相互協議において設定された合意利益率レンジとの差分により生じる調整額を計上している。</p> <p>会社は当事業年度末において、将来海外子会社に対して支出が見込まれる移転価格調整金を、確認対象期間における海外子会社の売上高・営業損益の実績及び将来の見積額に基づいて計上している。</p> <p>米子子会社における売上高・営業損益の将来の見積額は、取締役会で承認された事業計画を基礎として算定している。</p> <p>移転価格調整金の算出に用いた主要な仮定は、確認対象期間に含まれる将来年度における販売数量、販売価格及び売上総利益率である。販売数量、販売価格および売上総利益率は事業計画で実施を予定している販売価格及び製造原価の改善を含んでいる。</p> <p>事業計画の見積りにおける上記の重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。</p>	<p>当監査法人は、移転価格調整引当金の計上について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移転価格税制に関する事前確認制度の相互協議内容を検討した。 ・確認対象期間における米子子会社の過去の売上高・営業損益の実績について過去の監査済み財務諸表等との突合を行い、会社が相互協議において設定された合意利益率レンジとの差分を移転価格調整引当金の算定対象としていることを検討した。 ・当事業年度において実際に支出した移転価格調整金の実績について検討した。 ・前事業年度における移転価格調整引当金の見積りについて、バックテストを実施した。 ・構成単位の監査人からの報告に関して、経営管理者への追加的な質問及び感応度分析を実施した。 <p>また、当監査法人は構成単位の監査人を関与させ、主として以下の監査手続の実施結果の報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているかについて検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の基礎となる重要な仮定である販売数量及び販売価格については、その合理性を評価するため、経営管理者への質問及び顧客との契約書を閲覧した。 ・売上総利益率については、原価の低減見込みについての合理性を評価するため、事業計画で実施を予定している製造原価の改善策について経営管理者に質問を行い、実行可能性を検討することで経営者の仮定を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。